

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第122期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北島義俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新井清司

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(6735)0129

【事務連絡者氏名】 経理部長 新井清司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大日本印刷株式会社情報イノベーション事業部
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報イノベーション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の
便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月	第122期 平成28年3月
売上高 (百万円)	1,507,227	1,446,607	1,448,550	1,462,118	1,455,916
経常利益 (百万円)	36,843	40,318	53,285	53,759	52,651
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	16,356	19,217	25,641	26,923	33,587
包括利益 (百万円)	17,340	42,121	55,717	165,683	19,805
純資産額 (百万円)	914,213	937,055	976,386	1,124,093	1,063,241
総資産額 (百万円)	1,608,806	1,578,976	1,574,753	1,809,462	1,718,636
1株当たり純資産額 (円)	1,352.70	1,386.85	1,447.95	1,675.63	1,618.65
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	25.39	29.83	39.81	41.81	53.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)		29.79	39.64	41.44	53.06
自己資本比率 (%)	54.15	56.56	59.20	59.62	59.20
自己資本利益率 (%)	1.84	2.18	2.81	2.67	3.20
株価収益率 (倍)	33.32	29.70	24.84	27.94	18.84
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	108,603	100,497	120,108	85,730	72,629
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	80,126	72,587	58,370	50,540	60,883
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,833	36,236	80,038	23,864	47,166
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	216,279	212,062	199,813	212,762	175,513
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	39,986 (6,089)	39,445 (6,063)	39,524 (6,710)	39,451 (6,232)	39,198 (6,464)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第118期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第118期 平成24年3月	第119期 平成25年3月	第120期 平成26年3月	第121期 平成27年3月	第122期 平成28年3月
売上高 (百万円)	972,638	926,142	919,016	999,023	1,001,026
経常利益 (百万円)	10,760	19,884	26,483	24,424	28,206
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	18,504	14,933	12,547	21,863	22,848
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	700,480	700,480	700,480	700,480	680,480
純資産額 (百万円)	650,775	659,471	666,162	768,424	726,367
総資産額 (百万円)	1,265,933	1,247,963	1,228,480	1,429,806	1,362,528
1株当たり純資産額 (円)	1,009.60	1,023.16	1,033.70	1,192.50	1,154.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	28.70	23.16	19.46	33.92	36.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.41	52.84	54.23	53.74	53.31
自己資本利益率 (%)	2.77	2.28	1.89	3.04	3.06
株価収益率 (倍)	29.48	38.26	50.82	34.43	27.72
配当性向 (%)		138.2	164.4	94.3	88.7
従業員数 (人)	10,812	10,724	10,827	10,697	10,676

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治9年10月 東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月 第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月 舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月 商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月 本社を現在地に移転
昭和6年12月 諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月 日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月 榎町工場を復興、操業再開
" 10月 京都工場を開設
昭和24年5月 東京証券取引所に上場
昭和26年11月 大崎工場を開設
昭和31年9月 日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年8月 王子工場を開設
" 9月 名古屋営業所を開設
昭和33年1月 仙台営業所を開設
" 10月 大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月 福岡営業所を開設
" 9月 札幌営業所を開設
昭和37年9月 大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月 北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月 中央研究所を完成
昭和42年9月 横浜工場を開設
昭和43年12月 大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月 赤羽工場を開設
" 6月 二葉印刷株式会社を合併
" 12月 蕨工場を開設
昭和48年4月 狭山工場を開設
" 5月 鶴瀬工場を開設
" 10月 奈良工場を開設
昭和58年9月 久喜工場を開設
昭和60年7月 中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月 小野工場を開設
平成3年10月 岡山工場を開設
平成5年7月 三原工場を開設
平成6年10月 大利根工場を開設
平成7年9月 田辺工場を開設
平成8年11月 泉崎工場を開設
平成10年3月 宇都宮工場を開設
平成11年1月 牛久工場を開設
平成13年5月 DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月 情報コミュニケーション関西事業部を開設
" 10月 株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)
平成17年5月 黒崎工場を開設
" 10月 株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)

平成18年 7月	コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
〃 9月	DNP五反田ビルを完成 DNP神谷ソリューションセンターを開設
平成20年 8月	丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
平成21年 1月	エネルギーシステム事業部を開設
〃 3月	株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
平成22年 2月	丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社(現丸善CHIホールディングス株式会社：現連結子会社)を設立
〃 4月	株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
〃 10月	株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立(現連結子会社)
平成23年 4月	中部事業部と株式会社DNP東海を統合し、株式会社DNP中部を設立(現連結子会社) 戸畑工場を開設
〃 11月	田辺工場新棟を開設
平成24年 1月	市谷地区の再開発、「南館」完成
〃 10月	株式会社DNPテクノパック横浜、株式会社DNPテクノパック東海、株式会社DNPテクノパック関西、株式会社DNPテクノポリマーを株式会社DNPテクノパックに経営統合
平成25年 1月	生活者向け施設「コミュニケーションプラザ ドットDNP」開設(東京)
〃 4月	生活者向け施設「CAFE Lab.(カフェラボ)」開設(大阪)
〃 5月	ベトナム工場を開設
〃 7月	宇都宮に有機合成工場を開設
〃 12月	マレーシア工場を開設 DNP柏データセンターを開設
平成26年 3月	株式会社主婦の友社の株式を追加取得し連結子会社化
〃 7月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北、株式会社DNP中部、株式会社DNP西日本の4社を会社分割し、営業部門を当社に統合 商業印刷及びビジネスフォームに関連する当社及び上記各社の製造部門を株式会社DNPグラフィカと株式会社DNPデータテクノに、上記各社の商業印刷関連の企画・制作・プリプレス部門を株式会社DNPメディアクリエイイトにそれぞれ統合
平成27年 8月	田村プラスチック製品株式会社の株式を取得し、DNP田村プラスチック株式会社として連結子会社化
	市谷地区の再開発、「DNP市谷加賀町ビル」完成
平成28年 1月	市谷地区の再開発、「DNP市谷鷹匠町ビル」完成

3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNP」)は、当社及び子会社148社、関連会社22社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

DNPの事業に係る位置づけ等は、おおむね次のとおりである。次の4部門は、セグメントの区分と同一である。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更している。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等)」に記載している。

〔印刷事業〕

情報コミュニケーション部門

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、決済関連サービス、写真用資材、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

〔主な関係会社〕

(製造) 大口製本印刷(株)、(株)DNPイメージングコム、
(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、
(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、
(株)DNPデータテクノ、(株)DNPマルチプリント、
(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイト、
(株)DNPメディアサポート

(製造・販売) DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.、DNP Imagingcomm Europe B.V.、
DNP Imagingcomm America Corporation、Foto Fantasy, Inc.、
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.
MK Smart Joint Stock Company

(販売・サービス) 丸善CH Iホールディングス(株)、(株)インテリジェント ウェイブ、
(株)文教堂グループホールディングス、(株)主婦の友社、(株)トゥ・ディファクト、
(株)サイバーナレッジアカデミー、(株)DNPアイディーシステム、
(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、
(株)DNPフォトイメージングジャパン、(株)DNPハイパーテック、
(株)メトロシステムズ、(株)モバイルブック・ジェーピー、
DNP Photo Imaging Europe SAS、
丸善雄松堂(株)、丸善出版(株)、(株)丸善ジュンク堂書店、(株)図書館流通センター、
(株)h o n t oブックサービス、(株)文教堂
日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、
教育出版(株)

なお、丸善CH Iホールディングス(株)、日本ユニシス(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス及び(株)オールアバウトは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に、それぞれ上場している。

生活・産業部門

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売

〔主な関係会社〕

(製造) (株)DNPテクノパック、相模容器(株)、(株)DNPエリオ、
(株)DNP高機能マテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNP包装

(製造・販売) DNP田村プラスチック(株)、(株)アセプティック・システム、
(株)DNPファインケミカル宇都宮、
PT DNP Indonesia、DNP Vietnam Co.,Ltd.

(販売・サービス) DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、
(株)ライフスケープマーケティング

エレクトロニクス部門

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

- (製造) (株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPファインオプトロニクス、
(株)DNPプレジジョンデバイス姫路
- (製造・販売) (株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)、
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、
DNP Denmark A/S、DNP Photomask Europe S.p.A.
Photronics DNP Mask Corporation
- (販売) DNP Taiwan Co.,Ltd.

<複数の事業を行う関係会社>

- (製造・販売) (株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー、(株)DNP四国
DICグラフィックス(株)
- (販売・サービス) (株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、
(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、
(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、
(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP中部、(株)DNP西日本、
DNP Asia Pacific Pte. Ltd.、DNP Corporation USA、
DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

清涼飲料部門

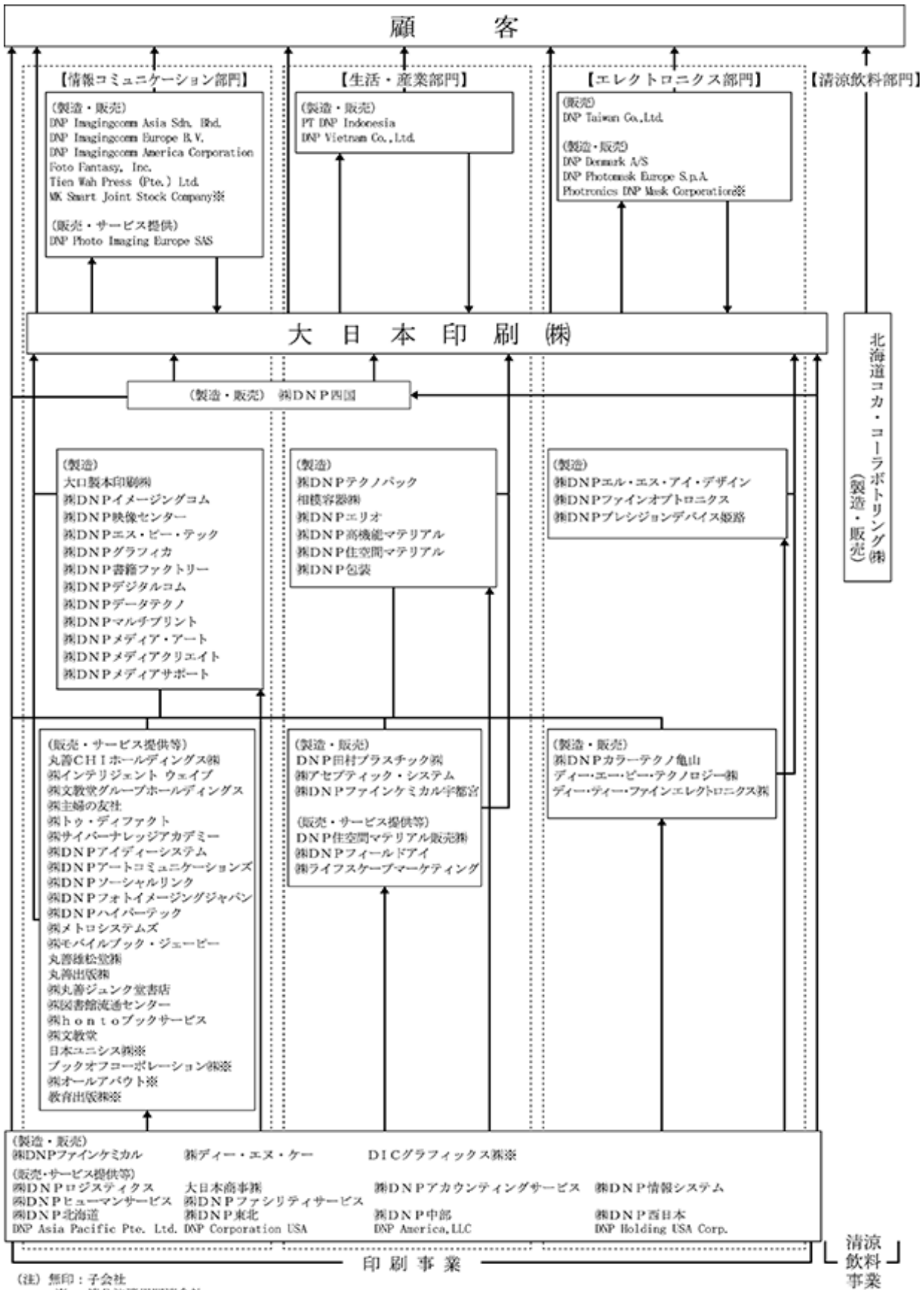
北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心として、炭酸飲料、コーヒー飲料、ティー飲料、果汁飲料、機能性飲料、ミネラルウォーター等を製造・販売している。

なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) : 持分法適用関連会社

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
丸善CHI ホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	4	2	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	59.9 (6.4)	2	0	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	1	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.8 (16.0)	0	2	なし	なし	なし
(株)主婦の友社	東京都 文京区	100	書籍・雑誌等の 編集、販売	99.6	0	1	なし	印刷物を販売	なし
(株)トゥ・ディファクト	東京都 品川区	500	ハイブリッド型 総合書店の運営	80.5 (0.7)	1	2	なし	電子書籍サイ トの運用業務 を受託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	1	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	0	3	なし	液晶カラー フィルター用 のインキを供 給	なし
(株)DNPテクノパック	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	6	なし	製版・刷版・ 印刷・加工等 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	化成品等の製造、 販売	100.0	2	2	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	4	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	3	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	100.0 (15.1)	1	2	なし	製本を委託	なし
(株)サイバーナレッジ アカデミー	東京都 品川区	70	セキュリティ技術 者の訓練、養成	100.0	0	4	なし	なし	建物・備品の 一部を賃貸
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	1	2	なし	ラミネート チューブの製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	4	1	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
DNP田村プラスチッ ク(株)	愛知県 小牧市	60	自動車用品・各種 プラスチック製品 の製造販売	100.0	1	2	運転資金 の貸付	なし	なし
ディー・エー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	100	プラズマディスブ レイパネル用背面 板の製造、販売	65.0	3	1	設備資金 の貸付	なし	なし
(株)ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	2	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0	0	1	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPアートコミュ ニケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、販 売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物・備品の 一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPイメージング コム	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	1	1	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東京都 品川区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	1	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPエス・ピー・ テック	東京都 北区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	3	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	1	3	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	東京都 北区	100	印刷・製本	100.0	1	5	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP高機能マテリ アル	東京都 新宿区	200	太陽電池充填材の 製造	100.0	1	3	運転資金 の貸付	太陽電池充填 材の製造を委 託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造、 販売	97.0	1	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP書籍 ファクトリー	東京都 新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	3	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	2	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPソーシャル リンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービス の提供	100.0	2	1	なし	ダイレクト マーケティング サービスの 委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP中部	名古屋市 守山区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPデジタルコム	東京都 品川区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	2	1	運転資金 の貸付	ホームペー ジの企画作成 等の委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPデータテクノ	埼玉県 蕨市	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	2	6	なし	各種プラス チックカード の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙台市 宮城野区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	運転資金 の貸付	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNP西日本	福岡市 南区	400	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPヒューマン サービス	東京都 新宿区	90	人事事務代行 サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を 委託	なし
(株)DNPファイン オプトロニクス	東京都 新宿区	300	電子精密部品の 製造	100.0	1	4	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル宇都宮	栃木県 栃木市	100	写真用材料、医薬 品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品 の感光剤を購 入	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNPファシリティサービス	東京都 新宿区	350	ビル設備の管理 運営、スポーツ・ 厚生施設運営、 警備	100.0	2	3	なし	ビル設備の管 理運営、ス ポーツ・厚生 施設運営、警 備を委託	土地・建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP フィールドアイ	東京都 新宿区	50	マーケティングリ サーチ、 コンサルティング	100.0	0	4	なし	なし	建物の一部を 賃貸
(株)DNPフォトイメ ージングジャパン	東京都 中野区	100	証明写真事業、写 真用材料・部品の 販売、オリジナル ブックの製造・販 売	100.0	0	1	運転資金 の貸付	写真用材料・ 部品を販売	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPプレジジョン デバイス姫路	兵庫県 姫路市	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	1	2	なし	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP包装	東京都 北区	80	充填及び包装加工	100.0	0	2	なし	充填及び包装 を委託	工場用建物・ 備品の一部を 賃貸
(株)DNP北海道	札幌市 東区	350	総務・経理事務等 代行サービス	100.0	0	1	なし	総務・経理事 務等を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPマルチ プリント	東京都 新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPメディア・ アート	東京都 新宿区	180	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア クリエイティブ	東京都 新宿区	100	企画・制作・製版 ・刷版	100.0	2	7	なし	製版・刷版業 務を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPメディア サポート	大阪府 門真市	10	印刷業、磁気カー ドの製造・販売	95.0	0	3	なし	印刷・磁気 カードの製造 を委託	なし
ディー・ティー・ ファインエレクトロニ クス(株)	川崎市 幸区	490	電子精密部品の 製造、販売	65.0	1	3	なし	電子精密部品 の製造を委託	なし
(株)DNPハイパーテッ ク	京都市 下京区	40	ソフトウェア開 発・販売	100.0	0	2	なし	ソフトウェア の購入	なし
(株)メトロシステムズ	東京都 豊島区	100	情報システムの設 計、開発、運用、 保守	100.0 (90.0)	0	1	なし	情報システム の設計・開発 を委託	なし
(株)モバイルブック・ ジャービー	東京都 千代田区	100	電子書籍の取次 及び販売	63.4	2	2	なし	コンテンツ製 作の委託	なし
(株)ライフスケープ マーケティング	東京都 千代田区	430	食品・飲食物の購 買・消費等に関す る各種情報の調査 ・収集・提供	84.0	0	2	なし	食品・飲食物 の購買・消費 等に関する各 種情報の調査 ・収集の委託	なし
(株)図書館流通センター	東京都 文京区	266	図書販売、データ 作成	53.0 (53.0)	2	0	なし	ＩＣタグ等部 品を販売	なし
(株)文教堂	川崎市 高津区	100	書籍・雑誌等の販 売	51.8 (51.8)	0	2	なし	なし	なし
(株)honto ブックサービス	東京都 品川区	50	電子書籍の取次 及び販売	53.0 (53.0)	0	1	なし	なし	なし
丸善雄松堂(株)	東京都 中央区	100	書籍・雑誌・文房 具の販売、西洋稀 覓書・学術洋書の 輸入販売	53.0 (53.0)	1	1	なし	印刷物を販売	建物・備品の 一部を賃貸
丸善出版(株)	東京都 千代田区	50	出版	53.0 (53.0)	1	1	なし	なし	なし
(株)丸善ジュンク堂書店	東京都 中央区	50	書籍・雑誌・文房 具の販売	53.0 (53.0)	1	2	なし	印刷物を販売	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP America,LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密 部品の販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	印刷物等を 販売	なし
DNP Asia Pacific Pte.Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 2,000	東南アジア・オセ アニア地域の統括	100.0	0	2	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.1)	2	1	なし	情報収集業務 の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の 製造、販売	100.0	1	1	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	2	1	なし	なし	なし
DNP Imagingcomm America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの 加工、販売	100.0 (100.0)	1	3	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 190,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	2	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Imagingcomm Europe B.V.	オランダ ハーレム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの 加工、販売	100.0	1	1	なし	熱転写リボン の供給	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス ロワシー	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品 の販売	100.0	1	1	なし	印刷関連資材 及び機械を販 売	なし
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.5	1	1	なし	電子精密部品 の供給	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	2	2	なし	電子精密部品 の仕入及び 供給	なし
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ビンズン	千米ドル 31,500	包装用品の製造、 販売	100.0 (20.0)	1	1	なし	なし	なし
Foto Fantasy, Inc.	アメリカ ニュー ハンプシャー	千米ドル 10	自動写真撮影プリ ントシステムの開 発・製造・運営、 ファンフォトプリ ントの販売	100.0 (100.0)	1	1	なし	なし	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	2	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	4	1	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他36社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. ㈱DNPエリオは持分が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
3. ㈱DNPテクノパック、㈱DNPデータテクノ及び㈱DNPファインオプトロニクスは、特定子会社である。
4. 丸善CHIホールディングス㈱、北海道コカ・コーラボトリング㈱、㈱インテリジェント ウェイブ及び㈱文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
日本ユニシス㈱	東京都 江東区	5,483	コンピュータシステム、ネットワークシステムの開発	19.4	2	0	なし	システム開発を委託	なし
ブックオフ コーポレーション㈱	相模原市 南区	3,652	中古書籍・雑誌等の販売	15.6 (9.4)	0	1	なし	なし	なし
㈱オールアバウト	東京都 渋谷区	1,199	オンラインショッピング事業、専門家マッチング事業	31.8	0	3	なし	広告の企画、制作を委託	なし
教育出版㈱	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の編集、販売	48.2	0	0	なし	印刷物を販売	なし
D I C グラフィックス ㈱	東京都 千代田区	500	印刷インキ等の製造・販売	33.4	2	0	なし	インキ等を仕入	工場用建物の一部を賃貸
MK Smart Joint Stock Company	ベトナム ハノイ	百万ベトナム ドン 100,000	カードおよびビジネスフォームの製造・販売	36.3	0	2	なし	各種プラスチックカードの製造を委託	なし
Photronics DNP Mask Corporation	台湾 新竹	千台湾ドル 2,259,276	半導体フォトマスクの製造・販売	49.9	0	3	なし	電子精密部品の供給	なし
その他 8 社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合(内数)である。
2. 日本ユニシス㈱及びブックオフコーポレーション㈱は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。
3. 日本ユニシス㈱、ブックオフコーポレーション㈱及び㈱オールアバウトは、有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	21,370 (5,797)
生活・産業部門	10,418 (357)
エレクトロニクス部門	4,223 (118)
清涼飲料部門	1,213 (128)
全社(共通)	1,974 (64)
合 計	39,198 (6,464)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数である。
2. 臨時従業員は、雇用契約期間に1年以上の定めのある従業員である。
3. 全社(共通)は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,676	40.4	17.0	7,058,538

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	6,047
生活・産業部門	1,682
エレクトロニクス部門	973
全社(共通)	1,974
合 計	10,676

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)は、本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会は、現在23労働組合が加盟し、グループ内の組合員数は約23,100人である。労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したが、個人消費の伸び悩みや、中国をはじめとする海外経済の減速に加え、年初からの為替相場や株式市場の変動の影響もあり、本格的な回復には至らなかった。

印刷業界においては、出版印刷物をはじめとした紙媒体の需要減少に加え、競争激化による受注単価の下落などにより、引き続き厳しい経営環境にあった。

このような状況のなか、DNPは、経営の基本方針として平成13年に策定した「DNPグループ21世紀ビジョン」を見直し、昨年10月に「DNPグループビジョン2015」を定めた。このなかで、企業理念を「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」こととし、事業ビジョンに「P&Iイノベーションにより、4つの成長領域を軸に事業を拡げていく。」ことを掲げた。

4つの成長領域のうち、「知とコミュニケーション」の領域では、情報セキュリティ関連の製品・サービスの開発や提供を加速させるため、昨年5月、スマートフォンなどのアプリ改ざん防止用のソフトウェアを提供する「株式会社ハイパーテック」の全株式を取得した。今年3月には、増大する標的型サイバー攻撃への対策要員を訓練・養成するアカデミーの運営会社「株式会社サイバーナレッジアカデミー」を設立した。また、昨年8月には、さまざまなコンテンツの画像データの保管や加工、販売用ウェブサイトの運用、高画質プリントや配送などの機能を提供するサービス「DNPクラウド型画像販売ソリューション Imaging Mall(イメージング モール)」を開始した。

「食とヘルスケア」の領域では、高い光反射性で光合成を促し、適度な保湿性能と防汚性などで植物の育成を促進する「DNP農業用フィルム」など、DNPの材料加工技術を活かした製品開発による新規事業の開拓に注力した。また、医療用画像管理システム大手の「PSP株式会社」とは、平成26年12月の業務・資本提携に続いて、今年3月に株式を追加取得し、持分法適用会社とした。今後、病気の原因究明につながる画像解析技術の開発を加速させるなど、ライフサイエンス分野の事業拡大を目指している。

「住まいとモビリティ」の領域では、昨年8月に「田村プラスチック製品株式会社」の全株式を取得し、自動車分野向けに、同社の樹脂成形技術とDNPのハードコート転写フィルムや加飾フィルムなどの技術を組み合わせ、競争力の高い新製品開発を進めている。

「環境とエネルギー」の領域では、昨年10月に、窓からの太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、室内全体を明るくする「DNP採光フィルム」を発売するなど、省エネやCO₂排出量の削減に役立つ製品を開発・提供している。

この新たな経営の基本方針に基づき、4つの成長領域を中心に、グループを挙げて既存の事業の価値を高めるとともに新規ビジネスの開発に注力し、新しい価値の創造による事業拡大に努めた。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆4,559億円(前期比0.4%減)、営業利益は454億円(前期比5.6%減)、経常利益は526億円(前期比2.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円(前期比24.8%増)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、出版市場の低迷が続くなか、積極的な営業活動によって書籍は前年を上回ったが、雑誌の減少の影響が大きく、全体としては前年を下回った。

商業印刷関連は、チラシやカタログなどの印刷物は低調に推移したが、POPなどの販促ツールが増加し、前年とほぼ同水準を確保した。

ビジネスフォーム関連は、社員や顧客の個人情報の安全かつ適切な管理に対する企業ニーズの高まりを背景に、パーソナルメール等のデータ入力・印刷・発送などを行うIPS (Information Processing Services)や電子マネー向けなどのICカードが増加した。このICカード事業では、平成26年3月に行ったベトナム最大手のカードメーカー「MK SMART社」との業務・資本提携に続き、当期は、インドネシアのキャッシュカード製造・販売最大手である「Wahyu Kartumasindo International (ワヒューカルトマシンドインターナショナル)社」と合併会社を設立するなど、東南アジア地域における競争力強化を図り、グローバルな事業展開を加速させている。

イメージングコミュニケーション事業では、証明写真機「Ki-Re-i (キレイ)」を使って、顔写真の撮影から、高セキュリティな通信環境によるマイナンバーの個人番号カードの申請まで行えるサービスをスタートさせた。また、北米や東南アジアでの写真プリント用の需要拡大によって、昇華型熱転写記録材(カラーインクリボンと受像紙)が好調に推移し、前年を大きく上回った。

教育・出版流通事業は、書店での販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「honto」が順調に推移した。また、業務効率化や利用者向けサービスの向上に努める図書館サポート事業が、受託館数の増加によって拡大するなど、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は8,216億円(前期比4.0%増)、営業利益は293億円(前期比32.3%増)となった。

(生活・産業部門)

包装関連は、紙カップやプラスチック成型品が増加したが、紙のパッケージやフィルムのパッケージのほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が減少したことにより、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB (Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売や海外市場の開拓に注力したが、住宅建設需要の回復の遅れにより、前年を下回った。なお、一部の製品の不具合により、補修対策を実施した。

産業資材関連は、太陽電池用部材、リチウムイオン電池用部材がともに好調に推移し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は3,826億円(前期比1.5%減)、営業利益は125億円(前期比7.9%減)となった。

(エレクトロニクス部門)

ディスプレイ関連製品事業は、次世代ディスプレイとして期待される有機ELディスプレイの製造に使用する蒸着マスク(メタルマスク)が順調に推移したが、液晶ディスプレイ用カラーフィルターは、スマートフォンやタブレット端末向けの中小型品及びテレビ向けの大型品がともに減少し、前年を下回った。また、光学フィルムは主力の反射防止フィルムが減少し、前年を下回った。

電子デバイス事業は、半導体製品用フォトマスクは、海外向けは増加したものの国内向けが伸び悩み、またリードフレームも減少して、前年を下回った。

その結果、部門全体の売上高は1,993億円(前期比13.4%減)、営業利益は205億円(前期比20.8%減)となった。

[清涼飲料事業]

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界では、価格競争によるメーカー間のシェア争いなどで厳しい市場環境が続いたが、新ボトル缶の投入やリニューアルによる主要ブランド商品の強化、エリアマーケティングを活かした自動販売機事業の推進など、既存市場でのシェア拡大と新規顧客の獲得に努めた。

その結果、新抽出技術を採用したコーヒー飲料や、主力ブランド「綾鷹」などのティー飲料が増加したが、北海道地域以外のグループボトラーへの販売減少に加え、「コカ・コーラ」やスポーツ飲料が減少し、部門全体の売上高は580億円(前期比2.6%減)、営業利益は9億円(前期比8.0%減)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,755億円(前期比17.5%減)となり、前連結会計年度末より372億円減少した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は726億円(前期比15.3%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益548億円、減価償却費653億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は608億円(前期比20.5%増)となった。これは、有形固定資産の取得による支出644億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は471億円(前期比97.6%増)となった。これは、配当金の支払額208億円、自己株式の取得200億円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	537,186	4.8%
生活・産業部門	309,169	1.2%
エレクトロニクス部門	185,719	12.5%
清涼飲料部門	42,812	0.0%
合 計	1,074,887	0.2%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	664,009	4.5%	108,532	2.5%
生活・産業部門	388,444	1.0%	74,388	11.6%
エレクトロニクス部門	193,862	15.9%	17,567	21.8%
合 計	1,246,315	1.0%	200,488	2.8%

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	816,875	4.1%
生活・産業部門	381,647	1.5%
エレクトロニクス部門	199,330	13.4%
清涼飲料部門	58,062	2.6%
合 計	1,455,916	0.4%

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分方法を変更しており、前期比較については、前期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較している。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、政府や日銀の各種施策の効果などによる企業業績の向上と雇用・所得環境の改善によって、景気は緩やかに回復するものと期待されている。一方、海外については依然として景気減速の影響などが懸念され、先行き不透明な状況が予想される。印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想される。

このような状況のなかで、DNPは「知とコミュニケーション」「食とヘルスケア」「住まいとモビリティ」「環境とエネルギー」という4つの成長領域において、DNPの強みである「P&I(Printing & Information)」を活かし、新しい価値の創造に注力している。

「知とコミュニケーション」では、情報化社会における安全・安心な情報伝達によって暮らしを支え、文化を育む取り組みを進める。情報メディアやコンテンツの制作だけでなく、必要な情報を必要なときに必要なカタチで安全・安心にやり取りできる情報プラットフォームの提供なども推進する。

「食とヘルスケア」では、超高齢社会において、安全で質の高い生活を支え、生涯にわたる健康維持をサポートする製品やサービスの開発に取り組む。食品や飲料、医薬品向けのパッケージに加え、再生医療などのライフサイエンスや農業などの分野にも事業を広げていく。

「住まいとモビリティ」では、住宅やオフィス、医療施設や自動車、鉄道車両などのさまざまな空間で、高い快適性と安全、安心な暮らしを実現するサービスを提供していく。

「環境とエネルギー」については、経済的発展と環境保全を両立させる持続可能な社会の実現に取り組む。省資源、省エネルギー、リサイクルを考慮した環境配慮製品や、エネルギーマネジメントなどのソリューションを提供していく。

これらの成長領域を中心に、DNPの強みを活かした製品・サービスや仕組みを提供して、事業の拡大を図っていく。

DNPは、企業としての社会的責任(CSR)を果たし、あらゆるステークホルダーに新しい価値を提供していくうえで、コーポレート・ガバナンスの充実が重要と考えている。的確な経営の意思決定と、それに基づく適かつ迅速な業務執行、そしてそれらを監督・監査する体制を構築・運用するとともに、社員一人ひとりのコンプライアンス意識を高めるための研修や教育を徹底している。

またDNPは、「価値の創造」「誠実な行動」「高い透明性(説明責任)」を企業が果たすべき3つの責任と捉え、その実践に努めている。これらの責任を果たすため、「DNPグループ行動規範」に基づいた活動を徹底するとともに、内部統制システムを整備して業務の適正性を確保し、株主の皆様や顧客企業、生活者、社員など、さまざまなステークホルダーから高い信頼を得られるよう、誠実な企業活動に努めていく。

<各事業部門における取り組み>

〔印刷事業〕

(情報コミュニケーション部門)

当部門では、高度な印刷技術や情報セキュリティ技術などにより、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に取り組み、生活者と企業に新しい価値を提供していく。

出版関連事業においては、出版社との連携をさらに深め、各種出版物の企画から制作、流通・販売、コンテンツの二次利用や海外展開など、出版に関するあらゆるビジネスを推進していく。

情報イノベーション事業では、DNP柏データセンターや国内5箇所のBPO(Business Process Outsourcing)センターなど、高度な情報セキュリティ環境を備えたインフラを活用し、国際ブランドプリペイドや決済連動マーケティング関連のサービス、企業の業務プロセスを代行するBPOサービスなど、付加価値の高い多様なサービスを提供していく。今年4月には、情報ソリューション事業部とC&I(Communication & Information)事業部を統合し、新たに情報イノベーション事業部とした。これによって、マーケティングと決済サービスのさらなる融合をはじめ、ICT(Information Communication Technology)分野やBPO分野で連携を強化し、新たなビジネスモデルを開発していく。

イメージングコミュニケーション事業については、写真プリントやフォトアルバムなどの生活者ニーズの拡大に対応するほか、ITを活用して企業と生活者をつなぐ新たなサービスを提供していく。

なお、当部門における各事業について、その名称が事業内容や体制に、より一層即したものとするため、従来の表記を見直し、その一部を変更している。

(生活・産業部門)

当部門では、地球環境への配慮やユニバーサルデザインへの対応などを進め、企業や生活者の多様なニーズに的確に応える製品・サービスを国内外に提供していく。

包装事業では、水蒸気や酸素などに対するバリア性に優れた「DNP透明蒸着フィルム(IB〔Innovative Barrier〕フィルム)」シリーズや、植物由来の原料を使用した「DNPバイオマスプラスチック包材 バイオマテック」シリーズなどの高機能製品のシェア拡大を図っていく。特にASEAN市場では、昭和47年からインドネシアで包装材の製造・販売を行っており、日用品や食品などの分野で同国のトップシェアを獲得している。平成25年5月にはベトナム工場を開設しており、これらの拠点を活用して、海外進出する日系企業やグローバル企業に付加価値の高い製品とサービスを提供していく。

住空間マテリアル事業では、DNP独自のEB(Electron Beam)コーティング技術などを活用した高付加価値製品のほか、感性工学等を活用した心地よい空間の設計や居住環境の評価測定、より施工しやすい工法の開発など、快適な住空間の全てに関わる事業を展開していく。また新製品として、光を効果的に反射・拡散させて省電力を実現する金属パネルなどを開発していくほか、グローバルな販売網を活かし、欧米や新興国でのシェア拡大も図っていく。

(エレクトロニクス部門)

当部門では、保有技術の高度化と融合、新たなコア技術の開発などを進め、変化する企業や生活者のニーズを先取りするような製品やサービス、システムを提供していく。また、国内外の市場環境の変化を見極めて、製造設備の最適化や生産・開発体制の見直しなど、コスト構造改革を推進していく。

ディスプレイ関連製品事業では、高精細スマートフォンや4K・8Kテレビ、車載ディスプレイなどに向けて、DNPが強みとする加工技術や材料技術を活用し、高精細と広色域、大型化と軽量・薄型化、省エネルギー化や高機能化などの多様なニーズに対応した新製品を開発していく。光学フィルムについては、クリーンな製造環境で素材を加工するコンパティンク技術を活かして、薄型ディスプレイ向けを中心とした新製品開発に注力していく。また、有機ELディスプレイ関連では、DNP独自の高度なフォトリソグラフィ技術やエッチング技術を活かした蒸着マスク(メタルマスク)について、需要の拡大に対応して生産能力を増強し、高い市場シェアを維持・向上していく。

電子デバイス事業では、半導体製品用フォトマスクについて、微細化や低コスト化という半導体メーカーのニーズに応え、ナノインプリントやEUV(Extreme Ultra Violet:極端紫外線)露光などの次世代微細加工技術の実用化に取り組み、10nm(ナノメートル)台の最先端品の開発・供給体制を整備していく。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

清涼飲料業界では、シェア争いが激化するなかで、収益確保が厳しさを増していくと予想される。そのなかで、「グローバルレベルでのブランド力を持つコカ・コーラビジネスを通して、道産子企業としての地域密着力で競合を圧倒し、常に新しい価値やサービスを提供することで地元北海道に貢献し、持続的成長可能な経営基盤を実現する」というビジョンに基づき、「シェアアップ」「競合を圧倒する」「グループ総コスト削減」の3つの戦略を遂行していく。

<事業体制の強化>

DNPは、「対話と協働」を行動指針として掲げ、事業部門間の連携を一層強化してグループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深めて、新しい価値の提供に努めていく。

事業拡大に向けて、今後も国内外を問わずさまざまな強みを持った企業との連携を推進していく。

また、事業ビジョンの一層の推進を目指して、東京・市谷地区の再開発を進めている。東京近郊に分散している各事業部門の企画や営業及び本社の機能をこの地区に集約するとともに、新規事業開発の強化や、製造・物流体制の見直しを進めていく。昨年8月には、この計画の中核となる「DNP市谷加賀町ビル」が完成するなど、「対話と協働」を促進して新しい価値を創造していくための基盤整備に力を入れている。

<事業継続計画(BCP)の強化>

DNPは、「DNPグループ災害対策基本規程」を定め、平時から防災計画に基づく予防対策を推進して、“災害に強いDNPグループ”の構築に取り組んでいる。東日本大震災後には、事業継続計画を見直し、製品のサプライチェーン全体を強化するため、物流や代替生産の体制整備、国内外の製造拠点の再配置などを実施し、災害や異常気象による事業への影響を最小限に抑えるよう努めている。また、節電の徹底や自家発電装置の導入なども進めている。

<持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題に関しては、気温の上昇や水不足など、世界的な気候変動に対する懸念が拡大している。DNPは、自然と共生する持続可能な社会の実現に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物の削減、水使用量削減、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤の排出抑制や化学物質の管理の徹底、環境配慮製品・サービスの開発、グリーン購入などに積極的に取り組んでいる。

DNPは、地球温暖化防止の取り組みを一層進めるため、温室効果ガス排出量削減の2030年度目標を定めている。また、自社の製造段階だけでなく、間接的な排出も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量(Scope 3)を国内外で算定し、温室効果ガス排出量のグローバルな削減への取り組みを行っている。

生物多様性の保全に関しては、事業活動を行う上で生態系への依存と影響が大きく、気候変動や森林資源とも関わりが深い用紙について、調達のガイドラインを制定してサプライヤーと協働で取り組みを進めている。また、自社の敷地を活用して、その周辺と生き物がつながる緑地づくりを進めている。

このような取り組みが評価され、世界の機関投資家が関心を寄せているCDP^{*}の最高評価「Aリスト」に2年連続で認定された(日本企業では8社が「Aリスト」に認定された)。

*CDP：企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するためにグローバルシステムを提供するイギリスの国際的な非営利団体

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

(2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は、買収防衛策を導入しており、平成28年6月29日開催の当社第122期定時株主総会において継続の承認を得た(以下、継続後のプランを「本プラン」)。本プランの概要は次のとおりである。

買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者(以下「買付者」)は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会(以下「独立委員会」)は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限(最長60日)を定めて、追加的に情報を提供するように求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限(最長30日)を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内(最長30日)で期間延長の決議を行うことがある。

情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動(新株予約権の無償割当て)を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

(3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏及び宮島司氏並びに当社社外監査役の松浦恂氏が就任している。

(4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

(http://www.dnp.co.jp/ir/pdf/info_160629bouei.pdf)

4 【事業等のリスク】

DNPの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性がある。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPがリスクと判断した主な事項は、次の通りである。

(1) 国内外の景気と消費動向

DNPは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない事業基盤のもとで安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内であるが、世界経済の動向とも連動して国内景気が変動し、個人消費などの内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

また、国内外における各業界の市場動向の影響を直接、間接に受ける可能性もある。特に、エレクトロニクス関連の業界では、新興国での生産の拡大や需要の変化、世界規模での単価の下落などが起きやすく、大幅な市場動向の変化によってDNPの業績に影響を与える可能性がある。

(2) 海外での事業活動

DNPが、米州や欧州、東南アジア地域などで行う海外の事業活動には、法律や規制の予期しない変更、環境関連の法規制の強化、産業基盤の脆弱性、人材の採用や確保の困難さなどの経済的要因のほか、テロや戦争、その他の要因による社会的、政治的混乱などのリスクが存在する。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、業績等に影響を与える可能性がある。

(3) 新しい製品・サービスの開発

DNPは、印刷技術や情報技術を応用して、企業や生活者、社会に新しい価値を提供する製品やサービスを開発している。これらの開発においては、技術革新のスピードが速まっており、ニーズの多様化も進んでいる。今後、国内外での開発競争の激化が想定されるなかで、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績が大きく変動する可能性がある。

(4) 戦略的な事業提携・資本提携および企業買収

DNPが実施する戦略的な事業・資本提携や企業買収について、提携先や買収先の企業や対象事業などを取り巻く事業環境が悪化し、当初想定していたような相乗効果や成果が得られない場合、DNPの業績等に影響を与える可能性がある。

(5) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料を購入するなど、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響や天然資源の枯渇、気候変動などにより、需給バランスが崩れる懸念もある。その際は、当社の顧客企業や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達が極めて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合などは、業績に影響が生じる可能性がある。

(6) 為替の変動

海外顧客との取引が拡大するなかで、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより、相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(7) 環境保全及び環境関連の規制の強化

DNPは、省エネルギー対策、温室効果ガスの排出量削減などの気候変動対策、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全、廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内外の法的な規制を受けており、今後これらの規制は強化、変更されると考えられる。また、例えば有害物質による土壌汚染が発生した際に、その調査と浄化の責任を負うことが求められるなど、万一このような事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動において、グローバルなコンピュータネットワークや情報システムが不可欠となるなかで、ソフトウェアやハードウェアの不具合、コンピュータウイルスへの感染、個人情報の漏えいなどの発生リスクが高まっている。DNPは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

(9) 法的規制の変化への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任法、独占禁止法、個人情報保護法、特許法のほか、税制や輸出入関連のルールなど、国内外のさまざまな法的規制等を受けており、今後その規制が強化されることも考えられる。一方で、規制緩和によって市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、規制の変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 災害の発生

製造設備をはじめとした主要施設に防火・耐震対策などを施すとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給の混乱を最小限とするよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震や気候変動にともなう暴風雨・洪水などの自然災害、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下、生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(11) 訴訟や罰金等の発生

DNPはグループ全体で企業倫理の浸透を図り、事業活動において社員一人ひとりが法令を守るだけでなく、社会が求める以上の高い倫理観を持ち、常に公正・公平な態度で、秩序ある自由な競争市場の維持・発展に寄与することで、社会からの信頼を得るべく努めている。しかしながら、国内外で訴訟が提起され、その結果罰金などを科される場合などにおいては、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
北海道コカ・コーラ ボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパ ニー及び 日本コカ・コーラ株式 会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等 の清涼飲料製品の製造・販 売及び商標使用等に関する 権利供与	原液購入代金	平成26年4月1日から 平成36年3月31日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	旭(昆山)示材料 有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製 造技術の供与に基づく同製 品の製造販売権供与	一時金及び 製品販売高の一定率	平成27年2月26日から 平成37年2月25日まで

(3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社トゥ・ディファクト	平成27年6月26日、当社及び当社子会社である株式会社トゥ・ディファクトは、当社が運営している電子書籍コンテンツ配信事業「まんがこっち」、「よみっち」及び「お約束写真館」について吸収分割を行い、同年10月1日付で、これを株式会社トゥ・ディファクトが承継することを内容とした分割契約を締結した。 本分割は、株式会社トゥ・ディファクトに対象事業を移管することによって、当社グループにおける電子書籍コンテンツ配信事業の運営体制を最適化するとともに、会員向けサービスを充実させることで事業競争力の強化を図ることを目的としたものである。 株式会社トゥ・ディファクトは、本分割の対象事業の継続に必要な一定の資産及び負債並びに対象事業に属する全ての取引先との契約関係(労働派遣会社との派遣契約を除く。)を承継した。 株式会社トゥ・ディファクトにおける現状の事業運営体制を継続するため、本分割の対価は金銭とした。
大日本印刷株式会社 (当社)	ライジング・ジャパン・ エクイティ第一号投資事業 有限責任組合	平成27年7月10日、当社は、ライジング・ジャパン・エクイティ第一号投資事業有限責任組合との間で、同組合が保有する田村プラスチック製品株式会社の全ての発行済普通株式を譲り受ける旨の株式売買契約を締結し、同年8月6日、当該契約に基づき当該株式を譲り受け、同社を完全子会社とした。

6【研究開発活動】

DNPは、新規事業の創出や新製品の開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業の原動力として機能している。

DNPの研究開発は、研究開発センター・技術開発センター、及び、各事業分野の開発部門に加え、全社横断で新規事業開発を推進するAB(アドバンストビジネス)センターを中心に推進されている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は31,826百万円であり、各事業部門に関する研究開発費が18,055百万円、本社開発部門などで行っている基礎研究に関する各事業部門に配分できない費用が13,770百万円である。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

当部門ではまず、高精細画像による文化遺産や美術作品のデジタルアーカイブ化を世界各国の美術館・博物館と協働し、推進している。フランス国立図書館(BnF)が保有する貴重な天球儀・地球儀55点を、独自に開発した撮影ツールにより3Dデジタル化し、同図書館が運営する電子図書館「Gallica(ガリカ)」で公開した。また、多様な芸術文化に親しむため、最新の情報技術や画像処理のノウハウを駆使して新しい鑑賞方法の開発などを行い、その取り組みを一般に公開する展示会をDNP五反田ビルにて継続的に開催している。2016年2月からは、BnF保有の天球儀・地球儀の一部の実物を展示するとともに、3Dコンテンツを活用した新たな鑑賞システムを体験できる展示会を開催している。

セールスプロモーション分野では、インバウンド(訪日外国人)向けビジネスを視野に入れた製品・サービスの開発に取り組んでおり、タブレット端末を活用して、購入したい商品を多言語で簡単に選択できる免税品販売支援システムを開発した。また、地域振興に貢献するため、周遊中の旅行者に対し、現在位置に応じた地元情報や寄り道ルートを配信する「DNP旅の“よりみち”アプリ YORIP(ヨリップ)」を開発し、サービスを開始した。このほか、販促物の制作支援に向けて、商品情報を一元管理し、チラシやウェブサイトなどの複数のメディアに展開するオムニチャンネルに対応した「DNP流通向け情報管理プラットフォーム、Retail Meister[®](リテールマイスター)」を開発した。

ICカードや情報セキュリティの分野では、英国デララー社と業務提携し、リップマンホログラムやエンボスホログラムなどの高度な偽造防止技術と、デララー社のセキュリティ印刷技術を融合した新たなセキュリティソリューションの創出に取り組んでいる。また、DNP柏データセンターのクラウド基盤サービス「MediaGalaxyクラウド」が、クラウド型サービスとして日本で初めてクレジット決済の国際的なセキュリティ基準PCI DSS Ver3.1認証を取得し、サービスを開始した。

イメージングコミュニケーション分野では、写真の楽しさや利便性を生活者に提供する製品・サービスの拡充に向けた開発を継続している。新たな市場の拡大に向け、転写・剥離技術を活かし、新しい機能を有したメディアを開発して、新製品・サービスに展開している。また、DNPの証明写真機「Ki-Re-i(キレイ)」に通信機能を搭載し、顔写真の撮影からマイナンバー個人番号カードの交付申請まで行えるシステムを開発し、生活者の利便性を高めた。そのほか、コンサート会場などで当日撮影した画像と企業が保有するコンテンツ画像を合成し、即時プリントやネット注文で生活者に提供するウェブプラットフォーム「DNPクラウド型画像販売ソリューション Imaging Mall(イメージングモール)」を開発し、サービスを開始した。

当部門に係る研究開発費は9,058百万円である。

*PCI DSS(Payment Card Industry Data Security Standards)

(2) 生活・産業部門

包装分野では、材料・製品・システムの開発技術を基盤として、食品・飲料・日用品などの安全・安心な包装に関わる社会課題の解決に寄与する製品開発に取り組んでいる。また、パッケージなどに印刷されたQRコードを読み取ることにより、商品名や説明文などの記載情報を多言語で表示するインバウンド向けシステムや、購入した商品のパッケージにオリジナル画像やメッセージをその場で印刷できるシステムなどの開発を推進している。

住空間マテリアル分野では、DNP独自のEB(電子線:Electron Beam)技術を用い、「快適な住まい」を実現する様々な製品の開発に取り組んでいる。高齢化やバリアフリー、環境への配慮や、健康・快適への対応などの世の中のニーズに対応した、意匠性が高く機能性に優れた製品について、住宅や自動車の内外装材向けを中心に開発している。

高機能フィルム関連では、自動車や電子機器などの軽量化や薄型化に対応するため、プラスチックなどの軽量素材と金属などの異なる素材を簡易に接着できるフィルムを開発し、販売を開始した。また、プラスチック系の有機ガラスに転写することで耐候性・耐摩耗性を向上させる「DNP超耐候ハードコート転写フィルム」が、車両の窓向けに採用された。そのほか、窓から入る太陽光を天井などに効果的に反射、拡散させて、部屋全体を明るくする「DNP採光フィルム」や、光の反射性に優れ、透水性と防汚性が高いシートを通路に敷くことで作物の成長を促進させる「DNP農業用フィルム」も、住宅や施設園芸のビニールハウスなどでの採用が広がっている。

当部門に係る研究開発費は1,124百万円である。

(3) エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、半導体メーカー各社が強力に推進しているナノインプリントリソグラフィ(NIL)技術に対応し、NILの製造プロセスに必要なテンプレート(超微細賦型用の型)の量産化に向けて、新規材料や次世代露光技術などの研究開発を推進している。また、ナノインプリント技術を活かし、磁気記録媒体、発光ダイオード、有機EL、導光板、太陽電池などの各種電子材料、バイオ・医療関連材料など、さまざまな製品を提供していく超微細加工ビジネスを開始した。

ディスプレイ関連分野では、液晶ディスプレイに続く次世代ディスプレイとして、有機ELディスプレイへの注目度が高まっており、圧倒的な市場シェアを誇る当社独自の高精度蒸着マスクの開発を精力的に推進するとともに、有機ELディスプレイ関連の技術開発を進めている。

また、光学設計技術や微細なレンズ成型技術などを活かし、明るい部屋でも高コントラストな映像を表示できる大画面の反射型スクリーンを用いた「DNP超短焦点プロジェクター用ディスプレイシステム JETBLACK-ST5」や、商品棚に内蔵した小型プロジェクターの映像を鮮やかに映し出せる透過型スクリーンを開発し、販売を開始した。光学フィルム関連ではこのほか、カーナビゲーションやスピードメーターなどの車載用液晶ディスプレイの視野角を制御して、フロントガラスへの映り込みを防止し、ドライバーから見た時の輝度を向上させた新型の車載ディスプレイ用視野角制御フィルムを開発した。

当部門に係る研究開発費は7,873百万円である。

(4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」)に比べて62億円減少し、1兆4,559億円(前期比0.4%減)となった。

売上原価は、前期に比べて97億円減少して1兆1,732億円(前期比0.8%減)となり、売上高に対する比率は前期の80.9%から80.6%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて62億円増加して2,372億円(前期比2.7%増)となり、この結果、営業利益は前期に比べて27億円減少して454億円(前期比5.6%減)となった。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期に比べて22億円増加して147億円(前期比17.7%増)となり、営業外費用は、前期に比べて6億円増加して75億円(前期比8.9%増)となった。この結果、経常利益は前期に比べて11億円減少して526億円(前期比2.1%減)となった。

特別利益は、投資有価証券売却益の増加等により、前期に比べて116億円増加して164億円(前期比240.4%増)となり、特別損失は、前期に比べて67億円増加して143億円(前期比89.6%増)となった。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は335億円(前期比24.8%増)となった。1株当たり当期純利益は、前期に比べて11.28円増加して53.09円となった。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」)の財政状態については、総資産は、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末(以下「前期末」)に比べて908億円減少して1兆7,186億円(前期末比5.0%減)となった。

負債は、繰延税金負債の減少等により、前期末に比べて299億円減少して6,553億円(前期末比4.4%減)となった。

純資産は、退職給付に係る調整累計額の減少等により、前期末に比べて608億円減少して1兆632億円(前期末比5.4%減)となった。

この結果、自己資本比率は前期末の59.6%から59.2%となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて56.98円減少して1,618.65円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は、消費税等抜きのものである。

1 【設備投資等の概要】

DNPは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点を置き、資産計上ベースで972億円の設備投資を行った。セグメントごとの概況は次のとおりである。

(1) 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は525億円であった。

主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、(株)DNP書籍ファクトリーの白岡工場に書籍用オフセット輪転機を導入した。IPS分野では、マイナンバー対応設備を(株)DNPデータテクノの牛久工場、高速プリンターを同社の蕨工場に導入した。イメージングコミュニケーション分野では、フォトメディア需要増に対応する設備をDNP Imagingcomm America Corporationのコンコード工場に導入した。

(2) 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は232億円であった。

主なものとしては、包装分野では、PT DNP Indonesiaのカラワン工場にグラビア印刷機を導入した。住空間マテリアル分野では、岡山工場のEB関連生産設備を増強した。

(3) エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は132億円であった。

主なものとしては、先端フォトマスクの生産能力増強を図るため、上福岡工場及びディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。

(4) 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は57億円であった。

北海道コカ・コーラボトリング(株)において、事業所の耐震対策及び環境整備のため、網走事業所を竣工した。

2 【主要な設備の状況】

DNPにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	735	21	4,993 (52)	16	192	5,959	223	(注) 3
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	1,127	318	938 (11)		793	3,177	55	(注) 3
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケーション	商業印刷関連設備	538	377	313 (8)		125	1,356		(注) 4
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,016	107	693 (32)		1,417	4,235	268	(注) 3
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 関連製造設備	3,207	2,319	4,086 (73)		522	10,136	322	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケーション	出版・商業印刷 関連設備	4,374	2,951	2,962 (91)		366	10,655	781	(注) 3
狭山工場 (埼玉県狭山市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	包装、産業資材 関連製造設備	3,206	3,216	2,079 (78)	211	441	9,155		(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	2,856	5,161	77 (77)	117	350	8,563		(注) 4
柏工場 (千葉県柏市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	情報通信設備 包装関連製造設備	4,553	1,349	892 (39)	283	4,159	11,237	29	(注) 3
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装関連製造設備	2,088	2,724	811 (49)		274	5,898		(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,895	45	4,132 (107)		257	6,330		(注) 4
宇都宮工場 (栃木県栃木市)	情報コミュニケーション、 生活・産業	出版・商業印刷、包装 医薬原薬・機能性素材 関連製造設備	2,606	1,746	6,445 (196)	164	150	11,113		(注) 4
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装関連 エネルギー関連部材 製造設備	5,088	4,070	5,594 (377)		383	15,137		(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	情報コミュニケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	1,068	278	272 (9)		45	1,665		(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装関連製造設備	1,935	1,278	503 (43)	51	241	4,012		(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装関連製造設備	8,184	4,745	7,157 (121)	2	132	20,223		(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	住空間マテリアル 産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	8,177	4,305	2,970 (179)		538	15,991		(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	9,810	4,788	4,254 (217)	10	227	19,091		(注) 4
戸畑工場 (北九州市戸畑区)	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	492	2,285			193	2,971		(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	2,121	479			149	2,749		(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケーション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	9,744	71	30 (8)		858	10,705	506	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケーション、 生活・産業	営業設備他	57,996	1,229	32,233 (34)	230	9,570	101,261	3,729	(注) 3

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡市)	情報コミュニ ケーション	出版印刷 関連設備	464	2,308		4	68	2,844	278
㈱DNPデータテクノ	蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	9	3,174		25	692	3,900	954
㈱DNPデータテクノ	牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,316			49	2,365	435
㈱DNPデータテクノ	奈良工場 (奈良県川西町)	情報コミュニ ケーション	ビジネスフォーム 関連製造設備	0	2,128		0	183	2,311	598
ディー・ティー・ファイ ンエレクトロニクス㈱	川崎工場 (川崎市幸区)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	738	264		4,702	81	5,785	141
北海道コカ・コーラ ボトリング㈱	札幌工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	2,004	4,631	1,174 (58)	20	50	7,881	

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	2,697	42			7	2,746	173
Tien Wah Press (Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	印刷関連設備	1,791	3,268	596 (74)		135	5,790	1,111
DNP Imagingcomm America Corporation	コンコード工場 (アメリカ)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	2,755	1,373	300 (18)		137	4,565	345
DNP Imagingcomm Asia Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア)	情報コミュニ ケーション	産業資材 関連製造設備	1,305	1,877	268 (43)		36	3,486	158
DNP Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム)	生活・産業	包装 関連製造設備	944	936	129 (30)		24	2,033	109
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,197	2,415	355 (158)		146	4,113	1,005
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニ クス	電子デバイス 関連製造設備	1,415	3,203	234 (5)		39	4,894	149

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。
4. 連結子会社へ貸与している資産である。
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器、事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
DNP Imagingcomm America Corporation コンコード工場	アメリカ マサチューセッツ州	情報コミュニ ケーション	産業資材関連 製造設備	4,400		自己資金	平成28年 2月	平成29年 8月

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)		
普通株式	680,480,693	663,480,693	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	680,480,693	663,480,693		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月28日 (注)1	20,000	680,480		114,464		144,898

(注) 1. 自己株式の消却による減少である。

2. 平成28年5月26日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が17,000,000株減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		161	40	592	498	8	22,929	24,228	
所有株式数 (単元)		258,333	19,691	113,265	149,666	18	137,575	678,548	1,932,693
所有株式数 の割合(%)		38.07	2.90	16.69	22.06	0.00	20.28	100.00	

(注) 1. 自己株式51,375,142株は「個人その他」に51,375単元が、また「単元未満株式の状況」に142株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	46,972	6.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	35,566	5.23
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	30,882	4.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	18,413	2.71
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町 1 - 1 - 1	15,639	2.30
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	9,471	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	8,010	1.18
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1)	7,340	1.08
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	7,306	1.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	7,198	1.06
計		186,800	27.45

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が51,375,142株ある。
2. 「第一生命保険株式会社」については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 「株式会社みずほ銀行」については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成25年1月4日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成24年12月24日現在で、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成28年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	3,537	0.51
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	32,562	4.65
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	4,037	0.58
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 5 - 2	2,525	0.36
計		42,662	6.09

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,375,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,085,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 626,088,000	626,087	
単元未満株式	普通株式 1,932,693		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	680,480,693		
総株主の議決権		626,087	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
大日本印刷(株) 142株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	51,375,000		51,375,000	7.55
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,085,000		1,085,000	0.16
計		52,460,000		52,460,000	7.71

- (注) 自己株式51,375,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月14日)での決議状況 (取得期間 平成27年5月15日～平成27年8月31日)	18,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	15,221,000	19,998,662,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,779,000	1,337,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	15.4	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月13日～平成28年8月31日)	17,000,000	15,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	2,700,000	3,006,174,000
提出日現在の未行使割合(%)	84.1	80.0

(注) 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めていない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	54,962	67,975,862
当期間における取得自己株式	2,761	2,889,034

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	20,000,000	33,422,320,125	17,000,000	26,564,658,254
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	1,200	1,891,200		
保有自己株式数	51,375,142		37,077,903	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。
また、当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得並びに単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM & Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っている。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月10日 取締役会決議	10,066	16.00
平成28年6月29日 定時株主総会決議	10,065	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,015	950	1,123	1,241	1,423.5
最低(円)	709	503	787	907	942

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,265.0	1,277	1,253	1,201	1,129	1,063
最低(円)	1,134.5	1,170	1,159	1,012	942	962

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性 17名 女性 0名 （役員のうち女性の比率 0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和 8 年 8月25日生	昭和33年 4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年 5月 当社入社 昭和42年 7月 取締役 昭和45年 7月 常務取締役 昭和47年 1月 専務取締役 昭和50年 8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注) 5	3,036
代表取締役 副社長	技術・研究・事業開 発・情報システム・セ キュリティ(統括)担当 生活・産業事業(統括) 担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年 4月 当社入社 昭和62年 8月 取締役 平成 5年 6月 常務取締役 平成 9年 6月 専務取締役 平成19年 6月 代表取締役副社長 平成28年 4月 技術・研究・事業開発・情報システム・ セキュリティ(統括)担当 生活・産業事業(統括)担当	同上	115
代表取締役 副社長	経理・財務(統括)担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年 4月 当社入社 平成元年 6月 取締役 平成 8年 6月 常務取締役 平成13年 6月 専務取締役 平成19年 6月 代表取締役副社長 平成27年 6月 経理・財務(統括)担当	同上	113
代表取締役 副社長	経営企画(統括)担当 情報コミュニケーション 事業(統括)担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年 4月 ㈱富士銀行入行 平成 7年 3月 当社入社 平成13年 6月 取締役 平成15年 6月 常務取締役 平成17年 6月 専務取締役 平成21年 6月 代表取締役副社長 平成28年 4月 経営企画(統括)担当 情報コミュニケーション事業(統括)担当	同上	286
専務取締役	エレクトロニクス事業 (統括)担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年 3月 当社入社 平成14年 5月 ディスプレイ製品事業部長 同 年 6月 取締役 平成17年 6月 常務取締役 平成20年 6月 専務取締役 平成28年 4月 エレクトロニクス事業(統括)担当	同上	44
専務取締役	事業企画(統括)担当	森 野 鉄 治	昭和23年 2月23日生	昭和45年 3月 当社入社 平成13年 4月 事業企画推進室長 平成14年 6月 取締役 平成17年 6月 常務取締役 平成26年 6月 専務取締役 平成28年 4月 事業企画(統括)担当	同上	56
専務取締役	人事・労務(統括)担当	神 田 徳 次	昭和26年 6月10日生	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 4月 労務部長 平成19年 6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成24年 6月 常務取締役 平成27年 6月 専務取締役 平成28年 4月 人事・労務(統括)担当	同上	27
常務取締役	I C C本部担当 h o n t o ビジネス本 部担当	北 島 元 治	昭和41年 1月28日生	昭和63年 4月 ソニー㈱入社 平成 8年11月 当社入社 平成17年 5月 I C C本部担当 同 年 6月 取締役 平成19年 6月 常務取締役 平成24年10月 h o n t o ビジネス本部担当	同上	184

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	齋藤 隆	昭和25年 8月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成18年6月 役員(コーポレート・オフィサー) オプトマテリアル事業部長 平成22年6月 常務役員 平成25年5月 購買本部担当、総務部担当 同 年6月 常務取締役 平成26年6月 (株)宇津峰カントリー倶楽部代表取締役 社長(現任)	(注)5	13
常務取締役	技術本部担当 技術開発センター担当 CSR・環境安全部 担当 情報システム本部担当	井上 覚	昭和30年 1月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年10月 技術開発センター長 平成25年5月 技術本部担当、技術開発センター担当、 環境安全部担当、(株)ディー・エヌ・ケー (現・(株)DNPエンジニアリング) 代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役 平成27年6月 常務取締役、情報システム本部担当 平成28年4月 CSR・環境安全部担当	同上	13
取締役		塚田 忠夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同 年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 当社取締役	同上	2
取締役		宮島 司	昭和25年 8月23日生	平成2年4月 慶應義塾大学法学部教授 平成15年4月 弁護士登録(現任) 平成16年4月 損害保険料率算出機構理事 平成22年10月 日本私法学会理事 平成26年6月 当社取締役 平成28年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 朝日大学法学部・大学院法学研究科教授 (現任)	同上	1
常勤監査役		田中和成	昭和26年 4月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 市谷事業部企画管理部長 平成20年4月 監査室長 平成27年6月 常勤監査役	(注)6	14
常勤監査役		星野尚樹	昭和33年 5月7日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年10月 経理本部有価証券部長 平成20年4月 経理本部長 平成27年6月 常勤監査役	同上	9
常勤監査役		池田真一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一生命保 険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会社常務 取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部部長 同 年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士登録(現任) 平成23年6月 当社監査役	同上	
監査役		野村晋右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士登録(現任)、柳田法律事務所 (現・柳田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立	(注)7	
	計					3,915

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義育、常務取締役北島元治は、親子関係にある。
2. 取締役塚田忠夫、宮島司は、社外取締役である。
3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、社外監査役である。
4. 「執行役員」は次のとおりである。

〔専務執行役員〕

梶 田 栄 情報イノベーション事業部担当
橋 本 耕 一 包装事業部担当

〔常務執行役員〕

古 谷 滋 海 管理本部担当
峯 村 隆 二 法務部担当、監査室担当
小 池 正 人 イメージングコミュニケーション事業部担当
山 口 正 登 住空間マテリアル事業部担当、高機能マテリアル本部担当
村 本 守 弘 A BセンターICT事業開発本部担当
宮 本 健 司 人事部担当、研修部担当
杉 本 登志樹 研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、MEMSセンター担当、
知的財産本部担当
杉 本 尚 彦 出版メディア事業部担当、hontoビジネス本部担当

〔執行役員〕

中 川 清 貴 hontoビジネス本部長
高 田 和 彦 情報システム本部担当、A BセンターICT事業開発本部長
千 葉 亮 太 情報イノベーション事業部企画担当
浅 羽 信 行 情報イノベーション事業部長
土 屋 充 文 ファインオプトロニクス事業部長
橋 本 博 文 事業企画推進室長
杉 田 一 彦 コーポレートコミュニケーション本部担当、CSR・環境安全部担当
黒 柳 雅 文 経理本部長
鈴 木 大 二 管理本部長
高 松 徹 情報イノベーション事業部関西・中四国・九州担当
窪 田 聡 出版メディア事業部長
西 谷 壮一郎 包装事業部長

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会から1年である。
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会から4年である。
7. 平成25年6月27日開催の定時株主総会から4年である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

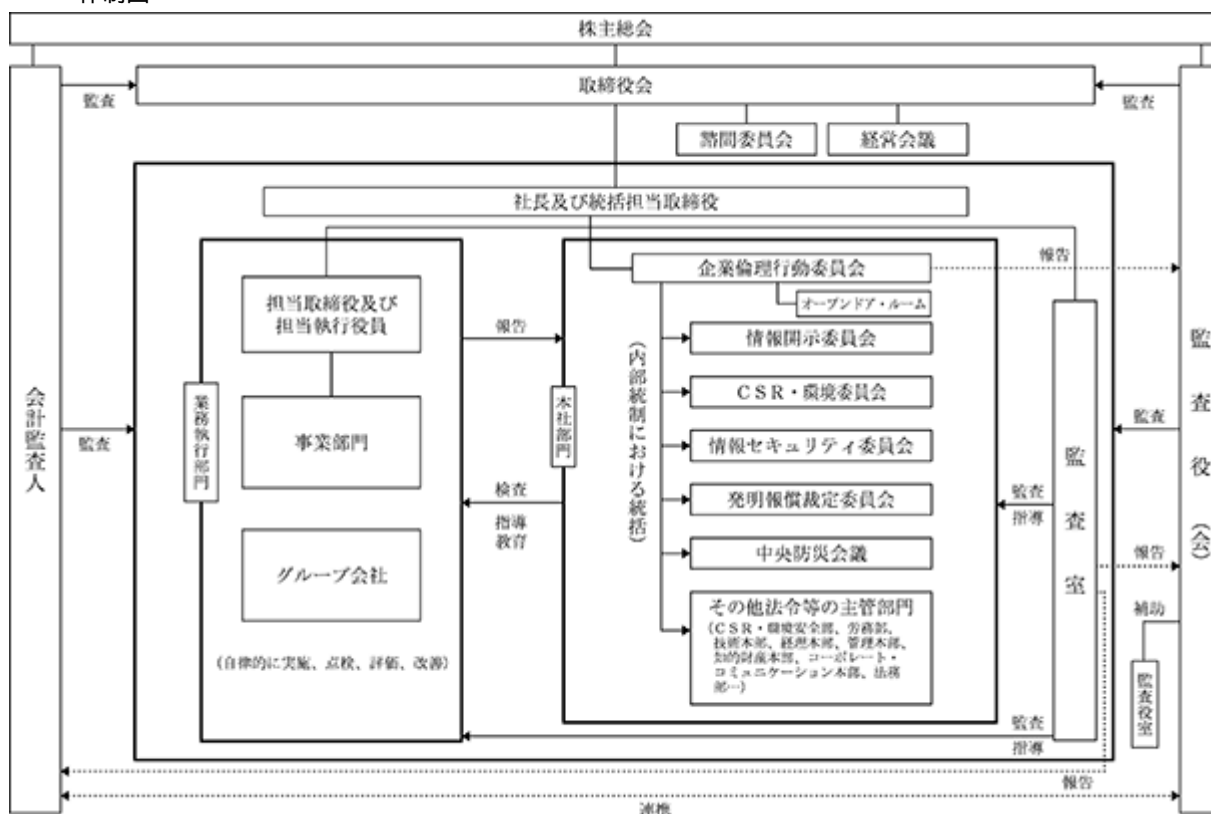
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るべく、「DNPグループは、人と社会をつなぎ、新しい価値を提供する。」ことを企業理念として掲げる「DNPグループビジョン2015」を定め、4つの成長領域(“知とコミュニケーション”、“食とヘルスケア”、“住まいとモビリティ”、“環境とエネルギー”)を軸として、取締役による健全な企業家精神に基づくさまざまなビジネスチャンスに果敢に挑戦するとともに、実効的な監督が行われるための環境整備を行っている。また、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、内部統制システムを含めたコーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個々人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

2016年6月29日以降の当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの体制は、以下のとおりである。

<体制図>



<経営・執行体制、監査体制>

- ・当社は、多岐にわたる事業分野に関し、それぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限をもって職務を遂行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。なお、各経営機能を分担して統括する取締役を選定して、全社的視点に立った決定と監督機能の強化を図っている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、取締役会で選任された執行役員が、取締役会で決定する業務の執行につき責任と権限をもって実施できる体制としている。
- ・当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役及び執行役員の任期を1年としている。
- ・当社取締役会は、社外取締役2名を含む12名で構成され、「取締役会規則」に基づき、その適切な運営を確保している。取締役会は原則として月1回開催され、必要に応じて執行役員が報告者として出席し、重要な経営課題について審議・決定されている。なお、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取

締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。さらに、取締役の報酬や候補者の指名等については、独立性を有する社外取締役で構成される諮問委員会における助言・提言を踏まえることで、その意思決定過程の透明性を高めている。

- ・当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び執行役員等に対して、業務執行に関する報告を求めている。
- ・当社では、取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役が、それぞれ期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、今後も有用な人材を確保するため、法令に基づく責任限定契約を締結することができることを定款に定めている。当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く)及び監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

<当該体制を選択する理由>

上記のとおり、当社では、監査役会設置会社の機関設計を採用しつつ、社外取締役や執行役員制度の導入に加えて、任意の委員会を設置・運営することで、取締役会の適正性・機動性・柔軟性を確保している。このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することで、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資することができると考えている。

<内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況>

当社の業務並びに当社及び当社子会社から成る企業集団(DNPグループ)の業務の適正を確保するための体制の整備の内容の概要及び当該体制の運用状況の概要は、次のとおりである。

イ．当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．DNPグループ全社員(取締役を含む)の行動の規範として制定した「DNPグループ行動規範」をDNPグループ全社員に配布するとともに、研修等を通じてその徹底を図る。

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会を中心に、各種研修等を通じて「DNPグループ行動規範」の周知徹底を図っている。

- b．当社取締役会は、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督する。また、独立性を有する社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行の適法性を牽制する機能を確保する。さらに業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に則ってその権限を行使するとともに、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督することにより、法令定款違反行為を未然に防止する。

なお、当社は監査役会設置会社であり、独立性を有する社外監査役を含む各監査役は、取締役の職務執行について、当社監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施する。

〔運用状況の概要〕

当期は取締役会を9回開催し、「取締役会規則」に基づき重要事項につき審議・決定し、適切な運営が行われた。業務執行取締役は諸規則に則ってその権限を行使するとともに、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長の業務執行を監督している。また、当社は独立性を有する社外取締役を2名選任している。各監査役においては、取締役の職務執行について、当社監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施している。

- c . 当社企業倫理行動委員会は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社企業倫理行動委員会は、原則毎月1回開催し、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用を統括している。
- d . 情報開示委員会、CSR・環境委員会、情報セキュリティ委員会、発明報償裁定委員会、中央防災会議等及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、当社企業倫理行動委員会の統括のもと、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対し検査・指導・教育を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 各専門の委員会、中央防災会議及び特定の法令等を主管する本社各基本組織は、その主管する分野について、他の各基本組織及び各グループ会社に対して、実地検査や集合研修等を通じて、適切に検査・指導・教育を実施している。
- e . 当社各基本組織の長は、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき、それぞれの業務内容等に照らして自部門に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社各基本組織は、自部門における必要な体制・手続を自律的に決定し、実施している。これらについては、各基本組織がそれぞれの運用状況を確認し、当期末までに自らが行った業務の点検・評価・改善の結果を「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告している。
- f . 当社監査室は、「内部監査規程」に基づき、業務執行部門から独立した立場で、当社各基本組織及び各グループ会社に対して、業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等についての内部監査及び指導を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社及び当社グループ会社の内部監査及び指導を行う部門として、業務執行部門から独立した立場で監査室を設置している。当社監査室の行った内部監査及び指導の結果は、当社代表取締役社長、当社監査役及び会計監査人に報告している。
- g . 当社企業倫理行動委員会は、DNPグループにおける内部通報の窓口である「オープンドア・ルーム」を社内外に設置し、また資材調達先及び業務委託先からの情報提供の窓口である「サプライヤー・ホットライン」を設置し、社員の法令違反等に関する通報・情報を受け、その対応(通報者に対して不利な取扱いをしないことを含む)を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 通報制度については、その周知・徹底を図り、適切に運用している。
- h . 財務報告に係る内部統制の整備・運用及びその評価・報告については、当社取締役会において定める「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて対応し、法令等への適合性と財務報告の信頼性を確保する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社は、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書及び基本計画書」に基づいて、内部統制の整備及び運用状況の評価を行うことにより、法令等への適合性と財務報告の信頼性の確保に努めている。

- i. 反社会的勢力との関係遮断に向けた体制については、「DNPグループ行動規範」において反社会的勢力との企業活動を一切行わないことを定め、これを遵守するとともに、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを、各取引先との間ですすめる。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、DNPグループでは警察、弁護士等の外部専門機関との連携を強化する。

〔運用状況の概要〕

当社は、反社会的勢力との関係遮断に向けて、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には関係遮断を可能とする取り決めを各取引先との間で積極的にすすめている。また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、弁護士等の外部専門機関との連携強化を図っている。

ロ. 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

DNPグループにおけるコンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等の経営に重要な影響を及ぼすリスクの管理については、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、当社企業倫理行動委員会の統括のもと、定期的なリスクの棚卸しを行い、経営に重要な影響を及ぼす新たなリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定める。

〔運用状況の概要〕

当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、経営に重要な影響を及ぼすリスクを選定し、そのリスクに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めている。各専門の委員会及び本社各基本組織は、そのリスクに係るコンプライアンス評価等を実施し、リスクの未然防止に努めている。

ハ. 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また、公正かつ効率的な経営の意思決定に資するため、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会を設置し、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について助言・提言を得るとともに、専務以上の取締役からなる経営会議を原則として月1回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行う。

〔運用状況の概要〕

上記イ. b. 〔運用状況の概要〕に加え、諮問委員会(平成27年11月に設置)において、取締役の報酬や候補者の指名などの重要事項について審議が行われ、助言・提言を受けた。また当期は経営会議を10回開催し、経営上の重要な案件について検討・審議を行った。

- b. 取締役会の決定に基づく職務の執行については、業務執行取締役は、「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等で定める範囲において、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切な権限委譲を実施することにより、業務執行の効率化を図る。

〔運用状況の概要〕

本年3月17日付の当社取締役会において、当社取締役会のあり方等の見直しを行った。それに伴い、関連する諸規則の改定を行い、業務執行取締役の権限を、当社各基本組織を担当する執行役員又は組織長へ適切に委譲することにより、業務執行の効率化を図っている。

- c. 各グループ会社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制については、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、各グループ会社が自律的に、「取締役会規則」に基づく取締役会の適宜開催、及び「組織規則」、「職務権限規程」、「稟議規程」その他の社内規則等に基づく適切な権限委譲が実施できるよう指導することにより、職務執行の効率化を図る。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、各社の事業内容、規模等に照らして適切な諸規則を整備することにより、各社の取締役の職務執行の効率化を図っている。

二．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会議事録、各専門の委員会議事録、稟議書その他の文書又は電子文書に記載・記録する。また、これらの情報を記載・記録した文書及び電子文書を、「情報セキュリティ基本規程」並びに「文書管理基準」及び「電子情報管理基準」に従って、適切かつ安全に、検索性の高い状態で、これらの基準に定める期間保存・管理する。

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行に係る情報は、文書又は電子文書に記載・記録し、諸規程に従い、担当部門にて適切に保存・管理している。

ホ．当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a．DNPグループにおける業務の適正を確保するため、DNPグループ全社員(取締役を含む)が「DNPグループ行動規範」に則って行動すべく、研修等を通じてこれらの徹底を図るとともに、業務の適正を確保するための体制等の構築及び運用に関して、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を制定し、各グループ会社には、これらを基礎として、それぞれ諸規程を制定・整備するよう指導する。

〔運用状況の概要〕

上記イ．a．〔運用状況の概要〕に加え、各グループ会社は、当社の「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」及び「関係会社管理規程」を基礎として、それぞれの諸規程を制定・整備している。

- b．各グループ会社には、前号の方針等に基づき、それぞれの企業規模・特性等を勘案して、親会社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を自律的に整備させ、各グループ会社の取締役等の重要な職務執行に関する当社への報告体制を構築・運用させるとともに、その職務執行が、法令及び定款に適合すること及び効率的に行われることを確保する。その他、事業内容・規模等に照らして自社に必要な体制・手続を自律的に決定し、実施・点検・評価・改善を行うよう指導する。

〔運用状況の概要〕

各グループ会社は、当社との事前協議事項又は事後報告事項を定めた「稟議規程」等の諸規程を整備するとともに、各社の事業内容、規模等に照らして適切な体制を整備している。これらについては、各グループ会社がそれぞれの運用状況を確認し、当期末までに「部門確認書」として取り纏め、当社企業倫理行動委員会に報告している。

- c．当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、前各号の実施状況について、監査もしくは検査、指導・教育を行う。

〔運用状況の概要〕

当社監査室、当社企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各基本組織は、各グループ会社の体制について、監査もしくは検査、指導・教育を行っている。

ヘ．当社監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- a．当社監査役会は、当社監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、専任のスタッフを置く。なお、当社監査役の当該スタッフに対する指示の実効性を確保するため、当該スタッフに対し、適切な調査・情報収集権限を付与する。

〔運用状況の概要〕

当社は、当社監査役を補助する専任のスタッフを1名選任している。当社は、当該スタッフに対し、業務執行の実効性を確保するため、適切な調査・情報収集権限を付与している。

- b．監査役室スタッフは、当社監査役の指揮命令の下にその職務を執行する。なお、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を得る。

〔運用状況の概要〕

監査役室スタッフは、取締役等の指揮命令から独立して、当社監査役の指揮命令の下にその職務を執行している。また、当該スタッフの人事考課、異動、懲戒等については、当社監査役会の同意を必要としている。

- ト．当社及び当社子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告をするための体制、監査役職務執行に伴う費用に係る方針、その他監査役への報告に関する体制及び監査役が実効的に執行されることを確保するための体制
- a．当社監査役は、必要に応じて、いつでもDNPグループの取締役及び使用人等に対して、業務執行等に関する報告を求めることができるものとし、DNPグループの取締役及び使用人等又はこれらの者から報告を受けた者は、当社監査役から報告を求められた場合は、速やかに報告を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 監査役は取締役等の指揮命令から独立した立場にあり、当社及び当社グループ会社の業務執行に関し、適宜必要なタイミングで取締役及び使用人等に報告を求める権限を有している。また、DNPグループの取締役及び使用人等は、当社監査役から報告を求められた場合は速やかに対応している。
- b．当社取締役は、法令に違反する事実その他DNPグループに著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当社監査役に対して当該事実を直ちに報告する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社取締役には会社法に定められている監査役への報告義務について周知徹底を図っている。
- c．当社監査室及び当社企業倫理行動委員会は、DNPグループに対する監査内容、DNPグループにおける業務の適正を確保するための体制等の構築・運用状況等について、それぞれ定期的に当社監査役へ報告する。
- 〔運用状況の概要〕
- 当期においても、当社監査室及び当社企業倫理行動委員会は、当社監査役と会合を持ち、適時に当社監査役への報告を行った。
- d．当社監査役は、グループ会社監査役連絡会を開催し、グループ会社監査役との間で意見交換を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社及び当社グループ会社の監査役は、適宜連絡会を開催し、相互に情報や意見交換を行った。
- e．当社監査役職務の執行上必要と認める費用については、当社が負担するものとし、当社監査役会は、事前・事後に当社に請求できる。
- 〔運用状況の概要〕
- 当社監査役職務に関する費用は当社に必要と認められる範囲において当社負担としている。
- f．当社代表取締役社長は、定期的に、当社監査役会と意見交換を行う。
- 〔運用状況の概要〕
- 当期においても、当社代表取締役社長と当社監査役会の会合を設け、意見交換を行った。

内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:11人)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を報告することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名である。また、社外監査役は3名である。当社との間には、特別な人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。

- ・社外取締役の塚田忠夫氏は、学識経験者としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思う。同氏は当社株式2千株を保有している。
- ・社外取締役の宮島司氏は、法律の専門家としての高い見識と幅広い経験等に基づき、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点から経営の意思決定に参画することができると思う。同氏は当社株式1千株を保有している。
- ・社外監査役の池田眞一氏は、他社における業務経験を活かした幅広い見識を有しており、監査機能を強化できると考える。同氏は当社株式2千株を保有している。
- ・社外監査役の松浦恂氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。
- ・社外監査役の野村晋右氏は、弁護士としての法律専門知識を有しており、監査機能を強化できると考える。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、一般株主と利益相反が生じないよう、上場ルール等も参考に独自に「独立役員の独立性基準」を定めている。同基準は次のとおりであり、いずれの社外取締役・社外監査役も条件を満たしていることから、独立役員に指定している。

<大日本印刷株式会社 独立役員の独立性基準>

以下のいずれにも該当せず、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。

- イ．当社及び当社の関係会社(以下、総称して「当社グループ」)の業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者。なお、過去10年間に於いて、当社グループの非業務執行取締役又は監査役であったことがある者については、当該取締役又は監査役への就任の前10年間に於いて業務執行者に該当する者を含む。)
- ロ．当社グループを主要な取引先((注)当社グループに製品又はサービスを提供する取引先グループ〔直接の取引先が属する連結グループに属する者〕)であって、当社グループに提供する製品又はサービスの取引金額が当該取引先グループの直近事業年度における連結年間売上高もしくは総収入金額の2%の額を超える者)とする者又はその業務執行者
- ハ．当社グループの主要な取引先((注)当社グループが製品又はサービスを提供する取引先グループ)であって、当社グループから当該取引先グループに対する製品又はサービスの取引金額が、当社グループの直近事業年度における連結年間売上高の2%の額を超える者)又はその業務執行者
- ニ．当社グループの主要な借入先((注)当社グループの直近事業年度における連結総資産の2%を超える貸付を行っている者)又はその業務執行者
- ホ．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産((注)当社グループから、役員報酬以外に、直近事業年度において、年間1,000万円又はその者の売上高もしくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える財産を得ている者)を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家(当該財産を得ている者が団体である場合は、当該団体に所属する者)
- ヘ．当社の主要株主(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)又はその業務執行者
- ト．当社グループが大口出資者(総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者)となっている者の業務執行者
- チ．当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- リ．最近(1年以内)において、上記ロ．からチ．に該当していた者
- ヌ．上記イ．からホ．までのいずれかに掲げる者(重要でない者を除く。)の近親者(二親等内の親族)
- ル．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者)
- ロ．当社が寄付((注)直近3事業年度の平均で年間1,000万円又は寄付先の年間総収入金額の2%のいずれか高い方の額を超える寄付)を行っている先又はその業務執行者(過去10年前から現在までに該当する者)

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,244	1,103	141	16
監査役 (社外監査役を除く)	64	64		4
社外役員	105	105		5

- (注) 1．賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。
2．当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)16名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員5名である。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	328	提出会社	306	22
高波 光一 (取締役)	129	提出会社	116	12
山田 雅義 (取締役)	129	提出会社	116	12

- (注) 1．連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。
2．賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、構成員を独立社外取締役とする諮問委員会の助言・提言を踏まえ、経営会議において検討・審議し、取締役会で協議・決議する。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、株主総会で承認された監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 笹山 淳、二階堂 博文、塚越 継弘、木村 ゆりか
- ・所属する監査法人
 明治アーク監査法人
- ・会計監査業務に係る補助者数
 公認会計士 17名、その他 3名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ハ．監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

ニ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を16名以内と定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 370銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 301,988百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	37,700,000	141,375	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	6,606,600	11,531	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,614,101	7,844	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	7,093	営業取引の関係強化
テルモ(株)	2,202,000	6,980	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,192	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	5,867	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	5,728	営業取引の関係強化
カルビー(株)	1,032,800	5,391	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	5,311	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	4,603	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	282,200	4,134	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,622	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	3,362	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	3,189	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,933	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	500,000	2,670	事業の連携強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	2,514	事業の連携強化
ダイキン工業(株)	300,000	2,413	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	2,298	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,292	事業の連携強化
ローム(株)	268,893	2,212	営業取引の関係強化
(株)博報堂 D Y ホールディングス	1,720,000	2,199	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,857	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,807	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,784	営業取引の関係強化
S M K(株)	3,200,000	1,667	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,662	営業取引の関係強化
東ソー(株)	2,609,000	1,581	事業の連携強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	783,600	1,557	営業取引の関係強化
(株)クボタ	774,000	1,472	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,445	営業取引の関係強化
ヒューリック(株)	1,040,000	1,405	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	156,445	1,345	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,338	営業取引の関係強化
(株)千趣会	1,511,663	1,315	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	2,965,000	1,251	営業取引の関係強化
新日鐵住金(株)	3,905,768	1,181	事業の連携強化
K D D I(株)	142,200	1,160	営業取引の関係強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	12,239	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	4,568,850	8,989	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,080	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	3,800	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)リクルートホールディングス	35,700,000	122,629	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	1,614,656	9,316	営業取引の関係強化
第一生命保険(株)	6,606,600	9,001	営業取引の関係強化
テルモ(株)	2,202,000	8,885	営業取引の関係強化
アサヒグループホールディングス(株)	1,860,029	6,523	営業取引の関係強化
大正製薬ホールディングス(株)	692,700	6,178	営業取引の関係強化
明治ホールディングス(株)	564,400	5,107	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	4,754	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	27,134,319	4,561	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	3,985	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	3,731	営業取引の関係強化
(株)ヤクルト本社	701,000	3,494	営業取引の関係強化
デクセリアルズ(株)	3,125,000	3,475	事業の連携強化
東洋水産(株)	794,980	3,211	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	3,058	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	3,053	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	2,523	営業取引の関係強化
(株)博報堂DYホールディングス	1,720,000	2,193	営業取引の関係強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	2,125	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,868	事業の連携強化
S M K(株)	3,200,000	1,849	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,702	営業取引の関係強化
森永製菓(株)	2,965,000	1,698	営業取引の関係強化
味の素(株)	630,931	1,602	営業取引の関係強化
小林製薬(株)	157,054	1,551	営業取引の関係強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,533	営業取引の関係強化
キッコーマン(株)	350,940	1,298	営業取引の関係強化
K D D I (株)	426,600	1,282	営業取引の関係強化
ローム(株)	269,474	1,277	営業取引の関係強化
(株)パイロットコーポレーション	297,400	1,275	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,251	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	250,000	1,246	事業の連携強化
東ソー(株)	2,609,000	1,234	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	3,861,000	15,579	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日ホールディングス	4,030,000	8,136	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	1,000,000	4,690	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	2,284,000	3,418	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	96		96	
連結子会社	127		125	
計	223		221	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人による監査を受けている。

なお、従来より、当社が監査証明を受けている明治監査法人は、平成28年1月4日にアーク監査法人と合併し、明治アーク監査法人に名称を変更している。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 210,979	1 171,694
受取手形及び売掛金	366,068	348,585
商品及び製品	97,231	101,239
仕掛品	28,278	29,686
原材料及び貯蔵品	22,395	25,021
繰延税金資産	8,540	10,744
その他	30,450	36,103
貸倒引当金	822	1,349
流動資産合計	763,122	721,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 537,358	1 584,013
減価償却累計額	352,718	366,497
建物及び構築物（純額）	184,639	217,516
機械装置及び運搬具	774,271	771,660
減価償却累計額	675,358	682,111
機械装置及び運搬具（純額）	98,913	89,549
土地	1 154,093	1 155,532
リース資産	29,378	24,643
減価償却累計額	13,974	11,799
リース資産（純額）	15,403	12,844
建設仮勘定	41,457	14,946
その他	108,929	116,668
減価償却累計額	90,646	93,900
その他（純額）	18,282	22,767
有形固定資産合計	512,790	513,156
無形固定資産		
のれん	3,276	8,765
ソフトウェア	25,281	24,911
その他	2,024	2,125
無形固定資産合計	30,583	35,802
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 397,116	1, 2 362,654
長期貸付金	8,958	6,792
退職給付に係る資産	65,930	45,843
繰延税金資産	6,600	6,731
その他	1, 2 32,875	1, 2 32,354
貸倒引当金	8,514	6,424
投資その他の資産合計	502,966	447,952
固定資産合計	1,046,340	996,911
資産合計	1,809,462	1,718,636

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	258,887	255,585
短期借入金	1 53,370	1 55,316
1年内返済予定の長期借入金	1 10,241	1 7,764
未払法人税等	8,074	6,014
賞与引当金	17,428	17,333
その他	1 87,401	1 81,299
流動負債合計	435,404	423,313
固定負債		
社債	103,750	107,560
長期借入金	1 20,585	1 18,190
リース債務	12,071	10,370
繰延税金負債	65,860	48,884
退職給付に係る負債	32,348	34,167
その他	15,348	12,907
固定負債合計	249,964	232,080
負債合計	685,368	655,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,283
利益剰余金	737,241	717,029
自己株式	94,386	81,024
株主資本合計	902,217	894,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,914	123,478
繰延ヘッジ損益	0	6
為替換算調整勘定	7,247	3,050
退職給付に係る調整累計額	21,449	3,849
その他の包括利益累計額合計	176,610	122,672
新株予約権	16	16
非支配株主持分	45,248	45,800
純資産合計	1,124,093	1,063,241
負債純資産合計	1,809,462	1,718,636

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,462,118	1,455,916
売上原価	1,182,954	1,173,203
売上総利益	279,163	282,712
販売費及び一般管理費	1, 2 230,989	1, 2 237,240
営業利益	48,173	45,471
営業外収益		
受取利息	413	349
受取配当金	3,724	4,877
持分法による投資利益	2,171	3,696
為替差益	1,754	-
その他	4,472	5,828
営業外収益合計	12,536	14,751
営業外費用		
支払利息	2,453	2,439
寄付金	1,348	1,222
その他	3,148	3,909
営業外費用合計	6,950	7,571
経常利益	53,759	52,651
特別利益		
固定資産売却益	3 245	3 224
投資有価証券売却益	4,442	15,135
その他	157	1,131
特別利益合計	4,845	16,491
特別損失		
固定資産売却損	4 264	4 83
固定資産除却損	1,921	1,749
事業統合損失	5 4,342	-
製造拠点再編費用	-	6 2,264
補修対策費用	-	7 7,672
その他	1,014	2,531
特別損失合計	7,543	14,301
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
法人税、住民税及び事業税	14,096	13,348
法人税等調整額	8,474	6,788
法人税等合計	22,571	20,136
当期純利益	28,490	34,704
非支配株主に帰属する当期純利益	1,566	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益	26,923	33,587

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	28,490	34,704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,163	24,502
繰延ヘッジ損益	30	22
為替換算調整勘定	6,991	5,235
退職給付に係る調整額	15,199	26,118
持分法適用会社に対する持分相当額	1,868	1,325
その他の包括利益合計	137,192	54,509
包括利益	165,683	19,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,315	20,351
非支配株主に係る包括利益	2,367	545

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	727,070	94,322	892,110
会計方針の変更による 累積的影響額			4,000		4,000
会計方針の変更を反映した 当期首残高	114,464	144,898	731,070	94,322	896,111
当期変動額					
剰余金の配当			20,621		20,621
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,923		26,923
連結範囲の変動			140		140
持分法の適用範囲の変動			9		9
自己株式の取得				66	66
自己株式の処分			1	2	1
その他		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	6,170	64	6,106
当期末残高	114,464	144,898	737,241	94,386	902,217

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	44,040	976,386
会計方針の変更による 累積的影響額							505	3,494
会計方針の変更を反映した 当期首残高	34,597	3	144	5,473	40,218	16	43,534	979,881
当期変動額								
剰余金の配当								20,621
親会社株主に帰属する 当期純利益								26,923
連結範囲の変動								140
持分法の適用範囲の変動								9
自己株式の取得								66
自己株式の処分								1
その他								0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	113,316	3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	138,105
当期変動額合計	113,316	3	7,102	15,976	136,392	-	1,713	144,212
当期末残高	147,914	0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	114,464	144,898	737,241	94,386	902,217
当期変動額					
剰余金の配当			20,376		20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,587		33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		615			615
自己株式の取得				20,066	20,066
自己株式の処分			0	1	1
自己株式の消却			33,422	33,422	-
その他				3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	615	20,211	13,361	7,465
当期末残高	114,464	144,283	717,029	81,024	894,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	147,914	0	7,247	21,449	176,610	16	45,248	1,124,093
当期変動額								
剰余金の配当								20,376
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,587
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								615
自己株式の取得								20,066
自己株式の処分								1
自己株式の消却								-
その他								3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24,435	6	4,196	25,299	53,938	-	552	53,386
当期変動額合計	24,435	6	4,196	25,299	53,938	-	552	60,851
当期末残高	123,478	6	3,050	3,849	122,672	16	45,800	1,063,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,061	54,840
減価償却費	67,033	65,310
減損損失	79	109
貸倒引当金の増減額 (は減少)	700	1,393
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	14,798	15,311
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	150	8
持分法による投資損益 (は益)	2,171	3,696
のれん償却額	1,989	2,200
受取利息及び受取配当金	4,138	5,226
支払利息	2,453	2,439
投資有価証券売却損益 (は益)	4,455	15,111
投資有価証券評価損益 (は益)	67	923
固定資産除売却損益 (は益)	1,980	1,665
売上債権の増減額 (は増加)	12,507	17,880
たな卸資産の増減額 (は増加)	5,711	10,531
仕入債務の増減額 (は減少)	4,766	4,725
その他	14,871	178
小計	101,371	89,543
特別退職金の支払額	153	990
法人税等の支払額	15,487	15,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,730	72,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	2,161	38
有形固定資産の取得による支出	52,627	64,415
有形固定資産の売却による収入	3,961	2,791
投資有価証券の取得による支出	2,329	5,664
投資有価証券の売却による収入	7,845	19,949
無形固定資産の取得による支出	8,988	8,701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	675	² 8,981
利息及び配当金の受取額	4,989	6,178
その他	4,876	2,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,540	60,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,028	2,131
長期借入れによる収入	11,152	5,803
長期借入金の返済による支出	10,232	10,552
社債の発行による収入	2,946	4,718
社債の償還による支出	1,850	1,050
自己株式の取得による支出	66	20,066
子会社の自己株式の取得による支出	0	1
利息の支払額	2,442	2,436
配当金の支払額	20,612	20,381
非支配株主への配当金の支払額	364	452
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	151
その他	6,422	4,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,864	47,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,789	1,829
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,115	37,249
現金及び現金同等物の期首残高	199,813	212,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64	-
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3 1,274	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 212,762	1 175,513

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 114社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。

なお、当連結会計年度より、DNP田村プラスチック(株)他3社を、株式の取得等により連結の範囲に含めている。

また、(株)DNPサイネージテクノロジー他1社は、清算結了等により連結の範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 15社

主要な持分法適用会社は日本ユニシス(株)、ブックオフコーポレーション(株)、(株)オールアバウト、教育出版(株)、D I Cグラフィックス(株)、MK Smart Joint Stock Company、Photronics DNP Mask Corporationである。

なお、(株)出版流通イノベーションジャパン他4社は、新たに設立したこと等から、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。

また、UD Alliance Technology Limited他1社は、清算結了等により持分法の適用範囲から除外した。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

(株)DNPテクノリサーチ

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためである。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、主として各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他26社の決算日は12月31日、丸善C H Iホールディングス(株)他23社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。

また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他6社の決算日は8月31日、(株)モバイルブック・ジェーピー他1社の決算日は9月30日、DNP田村プラスチック(株)の決算日は10月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。

上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

主として時価法

ハ. たな卸資産

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 主として個別法による原価法

製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法

原材料 主として移動平均法による原価法

貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。

ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。

在外連結子会社は、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
(1) 為替予約	外貨建売上債権、外貨建買入債務及び外貨建予定取引
(2) 金利スワップ	借入金
(3) 通貨スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。また、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っていない。

なお、当連結会計年度において、この変更による連結財務諸表への影響は軽微である。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度末までに公表されている会計基準等のうち、当社グループが適用していないものは以下のとおりである。なお、重要性が乏しいものについては注記を省略している。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保提供資産		
建物及び構築物	2,696百万円	2,331百万円
土地	6,119 "	5,462 "
その他	2,036 "	2,085 "
担保提供資産 計	10,852 "	9,879 "
担保付債務		
短期借入金	2,907百万円	4,413百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,863 "	3,928 "
長期借入金	8,610 "	7,202 "
その他	5 "	4 "
担保付債務 計	16,386 "	15,548 "

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	51,063百万円	56,464百万円
その他の投資その他の資産(貸付金)	1,145 "	1,145 "
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "	590 "

3. 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
クイニョン植林(株)	17百万円 (144千米ドル)	3百万円 (30千米ドル)
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	0百万円	
従業員(住宅ローン)	4 "	3百万円
計	22 "	6 "

(2) 差入保証金の流動化による譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,119百万円	758百万円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	625百万円	628百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	67,867百万円	68,620百万円
賞与引当金繰入額	6,109 "	6,047 "
退職給付費用	1,457 "	615 "
減価償却費	13,708 "	15,879 "
研究開発費	31,748 "	31,826 "

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	31,748百万円	31,826百万円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	41百万円	85百万円
土地	168 "	109 "
その他	35 "	29 "

4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置	222百万円	58百万円
その他	41 "	25 "

5. 事業統合損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.とPhotronics Semiconductor Mask Corp.との合併に伴い計上したものである。

6. 製造拠点再編費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社の工場を再編することに伴い計上したものである。

7. 補修対策費用

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

一部の製品の不具合による補修対策の実施に伴い計上したものである。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	168,159百万円	25,734百万円
組替調整額	4,147 "	13,959 "
税効果調整前	164,012 "	39,693 "
税効果額	50,848 "	15,191 "
その他有価証券評価差額金	113,163 "	24,502 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28百万円	18百万円
組替調整額	3 "	37 "
税効果調整前	31 "	19 "
税効果額	0 "	2 "
繰延ヘッジ損益	30 "	22 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,111百万円	5,235百万円
組替調整額	879 "	0 "
為替換算調整勘定	6,991 "	5,235 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	24,246百万円	31,048百万円
組替調整額	1,698 "	6,158 "
税効果調整前	22,547 "	37,207 "
税効果額	7,348 "	11,089 "
退職給付に係る調整額	15,199 "	26,118 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,067百万円	1,424百万円
組替調整額	198 "	99 "
持分法適用会社に対する持分相当額	1,868 "	1,325 "
その他の包括利益合計	137,192 "	54,509 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480			700,480
合計	700,480			700,480
自己株式				
普通株式	56,586	62	1	56,647
合計	56,586	62	1	56,647

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡し1千株、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、及び、持分法適用関連会社に対する持分率の変動による0千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権						16
合計							16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,311	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	10,310	16	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	利益剰余金	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480		20,000	680,480
合計	700,480		20,000	680,480
自己株式				
普通株式	56,647	15,275	20,003	51,919
合計	56,647	15,275	20,003	51,919

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少20,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却である。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,275千株は、取締役会決議による取得15,221千株と単元未満株式の買取りによる54千株である。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,003千株は、取締役会決議による自己株式の消却20,000千株、単元未満株式の売渡し1千株及び持分法適用関連会社に対する持分率の変動による2千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権					16
	合計					16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,310	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	10,066	16	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,065	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	210,979百万円	171,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,216 "	1,181 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(その他の流動資産)	2,999 "	4,999 "
現金及び現金同等物合計	212,762 "	175,513 "

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の取得により新たに田村プラスチック製品株式会社(平成27年9月15日付でDNP田村プラスチック株式会社に商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳、並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。

流動資産	1,928百万円
固定資産	2,327 "
のれん	6,065 "
流動負債	889 "
固定負債	1,731 "
株式の取得価額	7,700 "
現金及び現金同等物	525 "
差引:取得のための支出	7,174 "

3. 合併により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の連結子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.は、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.に吸収合併し連結子会社でなくなった。

本合併による連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりである。

流動資産	5,173百万円
固定資産	16,641 "
資産合計	21,814 "
流動負債	2,587 "
固定負債	279 "
負債合計	2,866 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,771百万円	5,106百万円
1年超	18,311 "	16,088 "
合計	23,082 "	21,194 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売上債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しては外貨建て買入債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	210,979	210,979	
(2) 受取手形及び売掛金	366,068	366,068	
(3) 有価証券及び投資有価証券	346,326	356,335	10,009
(4) 長期貸付金	8,958	9,012	
貸倒引当金(1)	1,613		
	7,344	9,012	1,667
資産計	930,718	942,395	11,677
(1) 支払手形及び買掛金	258,887	258,887	
(2) 短期借入金	53,370	53,370	
(3) 社債	104,800	111,048	6,248
(4) 長期借入金	30,826	30,895	68
負債計	447,884	454,201	6,316
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(166)	(166)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(36)	(36)	
デリバティブ取引 計	(202)	(202)	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	171,694	171,694	
(2) 受取手形及び売掛金	348,585	348,585	
(3) 有価証券及び投資有価証券	310,588	324,047	13,458
(4) 長期貸付金	6,792	6,772	
貸倒引当金(1)	1,079		
	5,713	6,772	1,059
資産計	836,581	851,099	14,517
(1) 支払手形及び買掛金	255,585	255,585	
(2) 短期借入金	55,316	55,316	
(3) 社債	108,550	114,192	5,642
(4) 長期借入金	25,955	25,977	22
負債計	445,407	451,072	5,664
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	700	700	
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(16)	
デリバティブ取引 計	683	683	

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	55,443	56,934
その他	254	140

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	210,979			
受取手形及び売掛金	366,068			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		201		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)			80	100
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	4,899			
長期貸付金	19	8,524	204	209
合計	581,966	8,726	284	309

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	171,694			
受取手形及び売掛金	348,585			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		201		
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	48		80	
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	4,999			
長期貸付金	50	6,436	176	128
合計	525,378	6,637	256	128

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	53,370					
社債	1,050	710	470	2,370	50,200	50,000
長期借入金	10,241	6,741	8,684	3,352	1,321	485
合計	64,661	7,451	9,154	5,722	51,521	50,485

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	55,316					
社債	990	750	2,650	51,680	52,480	
長期借入金	7,764	9,708	5,030	2,467	664	320
合計	64,071	10,458	7,680	54,147	53,144	320

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	201	201	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
合計	201	201	0

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	201	201	0
合計	201	201	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	317,793	101,641	216,152
	その他	47	29	18
	小計	317,841	101,670	216,170
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	27,734	28,846	1,111
	債券	180	180	
	その他	5,004	5,004	
	小計	32,918	34,030	1,111
合計		350,760	135,701	215,058

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	255,149	75,489	179,659
	債券	50	48	2
	その他	31	20	11
	小計	255,232	75,558	179,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	50,585	54,909	4,323
	債券	80	80	
	その他	5,099	5,100	0
	小計	55,765	60,089	4,324
合計		310,997	135,647	175,349

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券	5,725	4,442	1
合計	5,725	4,442	1

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券	19,531 100	15,135	1
合計	19,631	15,135	1

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損923百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	20,764		374	374
	ユーロ	1,911		86	86
	買建				
	米ドル	0		0	0
	合計	22,676		287	287
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル支払円	300		121	121
	合計	300		121	121

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	19,805		690	690
	ユーロ	1,604		10	10
	買建				
	米ドル	182		0	0
合計	21,592		700	700	

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
なお、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	90		2
	買建 米ドル	買掛金	1,999		1
	ユーロ	"	318		25
	ポンド	"	202		6
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	542		(注)
	ユーロ	"	21		
	買建 米ドル	買掛金	123		
通貨スワップの 振当処理	スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	117		(注)
合計			3,415		36

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、為替予約取引については先物為替相場に基づき算定しており、スワップ取引については取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,021		12
	ユーロ	"	331		0
	ポンド	"	91		3
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	130		(注)
	買建 米ドル	買掛金	198		
合計			2,773		16

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
なお、時価の算定方法は、先物為替相場又は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
また、為替予約取引の時価の記載について、デリバティブ取引によって生じる正味の債権又は債務の価額を時価として記載している。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,798	4,616	(注)
合計			6,798	4,616	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成28年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,201	3,474	(注)
合計			5,201	3,474	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を、確定拠出型の年金制度として確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は48社、厚生年金基金制度は3社、確定拠出年金制度は10社、退職一時金制度は58社で有している。

また、連結子会社の一部は、平成27年4月1日に退職給付制度の改定を行い、同時に当社の確定給付企業年金制度に加入した。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	219,322	225,153
会計方針の変更による累積的影響額	6,797	
会計方針の変更を反映した期首残高	212,524	225,153
勤務費用	11,919	12,678
利息費用	1,861	1,667
数理計算上の差異の発生額	6,616	15,230
退職給付の支払額	7,933	8,359
過去勤務費用の発生額	130	2,542
連結範囲の変更による増加額	17	143
簡便法から原則法への変更に伴う増加額		208
その他	278	318
退職給付債務の期末残高	225,153	248,945

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	209,006	258,735
期待運用収益	5,177	6,493
数理計算上の差異の発生額	30,973	13,400
事業主からの拠出額	19,935	14,945
退職給付の支払額	6,523	6,261
その他	166	108
年金資産の期末残高	258,735	260,621

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	194,475	215,598
年金資産	258,735	260,621
	64,259	45,023
非積立型制度の退職給付債務	30,677	33,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,582	11,676
退職給付に係る負債	32,348	34,167
退職給付に係る資産	65,930	45,843
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	33,582	11,676

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用 (注)1・2	11,850	12,626
利息費用	1,861	1,667
期待運用収益	5,177	6,493
数理計算上の差異の費用処理額	2,157	7,038
過去勤務費用の費用処理額	320	879
簡便法から原則法への変更による費用処理額		208
確定給付制度に係る退職給付費用	6,698	1,848

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員からの拠出額を控除している。
2. 簡便法を適用した連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。
3. 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っており、前連結会計年度においては153百万円を、当連結会計年度においては990百万円を、特別損失に計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	22,098	35,545
過去勤務費用	449	1,661
合計	22,547	37,207

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	30,859	4,686
未認識過去勤務費用	781	2,443
合計	30,077	7,129

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	20%	22%
株式	52%	45%
オルタナティブ	16%	22%
一般勘定	10%	9%
その他	2%	2%
合計	100%	100%

- (注) 1. オルタナティブは、主にヘッジファンド、マルチアセット、インフラ、不動産を投資対象とした運用商品である。
2. 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は14%、当連結会計年度は13%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.3%	0.6%
長期期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%

(注) 上記に記載している割引率は、複数の割引率を加重平均で表わしたものである。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度205百万円、当連結会計年度257百万円である。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス	
権利確定後		
前連結会計年度末	(株)	300,000
権利確定	(株)	
権利行使	(株)	
失効	(株)	
未行使残	(株)	300,000

単価情報

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス	
権利行使価格	(円)	447
行使時平均株価	(円)	
付与日における公正な評価単価	(円)	54.76

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	13,183百万円	14,281百万円
投資有価証券評価損	3,405 "	2,967 "
貸倒引当金	2,220 "	2,043 "
賞与引当金	5,735 "	5,323 "
棚卸資産	1,058 "	1,068 "
税務上の繰越欠損金	40,089 "	35,061 "
未払事業税	746 "	869 "
減損損失	11,459 "	10,356 "
その他	16,021 "	17,773 "
繰延税金資産 小計	93,919 "	89,745 "
評価性引当額	53,044 "	51,857 "
繰延税金資産 合計	40,875 "	37,887 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,467百万円	52,408百万円
特別償却準備金	10 "	89 "
子会社の留保利益金	959 "	805 "
退職給付に係る資産	21,295 "	14,028 "
その他	1,890 "	1,984 "
繰延税金負債 合計	91,624 "	69,316 "
繰延税金資産(負債)の純額	50,748 "	31,428 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,540百万円	10,744百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,600 "	6,731 "
流動負債 - その他	28 "	20 "
固定負債 - 繰延税金負債	65,860 "	48,884 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	0.9 "	3.4 "
のれん償却等	0.9 "	0.9 "
持分法投資損益	1.5 "	2.2 "
事業統合損失	3.0 "	"
評価性引当額	0.3 "	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2 "	1.8 "
その他	0.8 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2%	36.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,869百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が959百万円、その他有価証券評価差額金が2,899百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が69百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 田村プラスチック製品株式会社

事業の内容 自動車用サイドパイザーの販売製造、プラスチック、その他合成化学製品の成形、加工並びに製品の製造販売

企業結合を行った主な理由

自動車内装向けフィルム事業等の強化

企業結合日

平成27年8月6日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

田村プラスチック製品株式会社(平成27年9月15日付でDNP田村プラスチック株式会社に商号変更)

取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、同社の全議決権を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成28年1月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していた田村プラスチック製品株式会社の企業結合日における時価	- 百万円
企業結合日に交付した田村プラスチック製品株式会社の普通株式の時価	7,700 "
取得原価	7,700百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

6,065百万円

発生原因

今後の自動車内装向けフィルムを中心とした事業強化によって期待される超過収益力である。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,928百万円
固定資産	2,327 "
資産合計	4,256 "
流動負債	889 "
固定負債	1,731 "
負債合計	2,621 "

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,654	百万円
営業損失	293	"
経常損失	318	"
税金等調整前当期純損失	319	"
親会社株主に帰属する 当期純損失	409	"
1株当たり当期純損失	0.65	円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類、写真用資材の製造・販売、教育・出版流通事業等を、「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、産業資材等の製造・販売を、「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を、「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントの区分方法を変更している。

これは、平成27年4月に、フォトプリントなどのイメージングコミュニケーション事業を、「生活・産業部門」から「情報コミュニケーション部門」に移行したこと等によるものである。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金に計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	784,672	387,517	230,297	59,631	1,462,118		1,462,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,065	1,038	8	9	6,121	6,121	
計	789,737	388,556	230,305	59,640	1,468,239	6,121	1,462,118
セグメント利益	22,193	13,676	25,904	1,076	62,851	14,677	48,173
セグメント資産	895,813	450,645	310,315	46,359	1,703,133	106,328	1,809,462
その他の項目							
減価償却費	25,668	17,600	18,377	3,840	65,488	1,545	67,033
のれんの償却額	1,991	5	17	0	2,015		2,015
減損損失	61			17	79		79
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,343	12,599	14,395	3,553	53,892	1,131	55,024

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	816,875	381,647	199,330	58,062	1,455,916		1,455,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,746	999	20	32	5,798	5,798	
計	821,622	382,647	199,350	58,094	1,461,714	5,798	1,455,916
セグメント利益	29,363	12,597	20,508	991	63,460	17,988	45,471
セグメント資産	892,968	441,761	273,402	45,799	1,653,933	64,703	1,718,636
その他の項目							
減価償却費	27,515	17,025	15,007	3,940	63,489	1,820	65,310
のれんの償却額	1,593	606		1	2,200		2,200
減損損失	102			7	109		109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,537	23,277	13,276	5,780	94,871	2,392	97,264

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究等に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,231,913	160,680	69,524	1,462,118

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 韓国、台湾、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,221,329	146,925	87,660	1,455,916

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 韓国、中国、台湾、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、イギリス、ドイツ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	3,276				3,276
負ののれん					
当期償却額				26	26
当期末残高					

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	情報コミュニケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
のれん					
当期末残高	3,306	5,458			8,765

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,675円63銭	1株当たり純資産額	1,618円65銭
1株当たり当期純利益金額	41円81銭	1株当たり当期純利益金額	53円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,923	33,587
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	26,923	33,587
普通株式の期中平均株式数 (千株)	643,867	632,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	240	18
(うち関係会社の潜在株式による影響額 (百万円))	(240)	(18)
普通株式増加数 (千株)		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,124,093	1,063,241
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	45,264	45,816
(うち新株予約権 (百万円))	(16)	(16)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(45,248)	(45,800)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,078,828	1,017,425
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	680,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,647	51,919
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	643,833	628,561

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用している。

この変更による当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微である。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議した。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

(2) 取得の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	1,700万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.70%)
株式の取得価額の総額	150億円(上限)
取得する期間	平成28年5月13日から平成28年8月31日まで
取得の方法	東京証券取引所における市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、以下の通り実施した。

(1) 消却した株式の種類

当社普通株式

(2) 消却した株式の総数

17,000,000株
(消却前発行済株式総数に対する割合 2.50%)

(3) 消却日

平成28年5月26日

(参考) 消却後の発行済株式総数

663,480,693株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	50,000	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
丸善C H Iホールディングス 株式会社 (注)2	社債	自平成26年 3月31日 至平成27年 9月30日	2,000	6,000 (120)	0.10 ~ 0.54	なし	自平成30年 3月30日 至平成32年 9月30日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注)3	社債	自平成23年 12月28日 至平成27年 12月9日	2,800 (1,050)	2,550 (870)	0.32 ~ 0.79	なし	自平成28年 12月28日 至平成32年 12月9日
合計			104,800 (1,050)	108,550 (990)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の()内は、1年以内に償還予定の金額(内数)である。
 2. 丸善C H Iホールディングス株式会社が発行するものを集約している。
 3. 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。
 4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
990	750	2,650	51,680	52,480

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	53,370	55,316	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,241	7,764	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	4,738	3,972		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,585	18,190	0.9	平成29年4月15日から 平成35年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,071	10,370		平成29年4月5日から 平成42年7月31日まで
その他有利子負債				
合計	101,007	95,614		

- (注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,708	5,030	2,467	664
リース債務	3,248	2,684	1,831	616

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	358,975	722,933	1,090,163	1,455,916
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	15,150	27,967	41,686	54,840
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,113	18,541	27,036	33,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.65	29.15	42.65	53.09

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.65	16.53	13.51	10.42

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,001	83,598
受取手形	43,790	45,223
売掛金	263,459	245,389
有価証券	4,899	4,999
商品及び製品	4,401	5,344
仕掛品	9,339	10,068
原材料及び貯蔵品	1,514	1,396
前払費用	1,074	1,746
繰延税金資産	3,972	5,845
その他	21,842	27,930
貸倒引当金	1,031	1,342
流動資産合計	474,263	430,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	138,237	170,005
構築物	6,365	7,297
機械及び装置	59,375	52,774
車両運搬具	124	86
工具、器具及び備品	7,732	11,142
土地	131,049	131,032
リース資産	801	969
建設仮勘定	38,694	9,544
有形固定資産合計	382,379	382,851
無形固定資産		
のれん	1,235	495
特許権	220	90
借地権	1,037	1,037
ソフトウェア	20,651	20,590
その他	136	471
無形固定資産合計	23,280	22,686
投資その他の資産		
投資有価証券	341,749	302,122
関係会社株式	149,978	158,432
関係会社出資金	2,922	2,922
長期貸付金	8,094	6,070
関係会社長期貸付金	5,050	6,310
長期前払費用	1,734	2,369
その他	54,531	61,482
貸倒引当金	14,177	12,920
投資その他の資産合計	549,883	526,790
固定資産合計	955,543	932,328
資産合計	1,429,806	1,362,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,016	10,750
買掛金	213,667	206,811
リース債務	268	313
未払金	39,966	36,889
未払費用	16,028	19,899
前受金	1,974	2,604
預り金	198,237	189,105
賞与引当金	7,556	7,557
役員賞与引当金	148	141
関係会社整理損失引当金	106	-
設備関係支払手形	644	881
その他	374	-
流動負債合計	492,988	474,954
固定負債		
社債	100,000	100,000
リース債務	574	945
資産除去債務	1,124	1,145
長期未払金	5,994	5,963
退職給付引当金	7,688	8,297
環境対策引当金	72	72
繰延税金負債	52,938	44,781
固定負債合計	168,393	161,206
負債合計	661,382	636,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	0
固定資産圧縮積立金	29	27
別途積立金	382,780	332,780
繰越利益剰余金	51,105	70,156
利益剰余金合計	457,215	426,264
自己株式	94,329	80,972
株主資本合計	622,248	604,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	146,176	121,712
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	146,175	121,712
純資産合計	768,424	726,367
負債純資産合計	1,429,806	1,362,528

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	999,023	1,001,026
売上原価	882,293	880,119
売上総利益	116,729	120,906
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	29,804	31,267
賞与引当金繰入額	4,902	4,797
退職給付引当金繰入額	128	1,608
減価償却費	7,809	10,112
研究開発費	31,362	31,531
その他	43,191	46,349
販売費及び一般管理費合計	117,198	122,449
営業損失()	469	1,542
営業外収益		
受取利息	222	226
受取配当金	19,135	25,083
設備賃貸料	34,347	32,735
その他	2,504	2,106
営業外収益合計	56,209	60,151
営業外費用		
支払利息	1,575	1,614
賃貸設備減価償却費	24,110	22,799
その他	5,629	5,989
営業外費用合計	31,315	30,403
経常利益	24,424	28,206
特別利益		
固定資産売却益	34	48
投資有価証券売却益	4,147	14,594
関係会社株式売却益	149	-
関係会社清算益	548	-
その他	1,552	380
特別利益合計	6,431	15,023
特別損失		
固定資産売却損及び除却損	1,661	1,225
投資有価証券評価損	16	923
関係会社株式評価損	10	3,619
関係会社整理損失引当金繰入額	6	-
補修対策費用	-	7,672
その他	47	243
特別損失合計	1,741	13,684
税引前当期純利益	29,115	29,545
法人税、住民税及び事業税	330	1,580
法人税等調整額	6,921	5,117
法人税等合計	7,251	6,697
当期純利益	21,863	22,848

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	61,584	467,725
会計方針の変更による 累積的影響額								3,676	3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	26	34	382,780	65,261	471,402
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					26			26	
固定資産圧縮積立金の 取崩						5		5	
剰余金の配当								20,621	20,621
当期純利益								21,863	21,863
自己株式の取得									
自己株式の処分								1	1
会社分割による減少								15,427	15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					26	5		14,155	14,187
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,265	632,822	33,340	0	33,339	666,162
会計方針の変更による 累積的影響額		3,676				3,676
会計方針の変更を 反映した当期首残高	94,265	636,499	33,340	0	33,339	669,839
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
剰余金の配当		20,621				20,621
当期純利益		21,863				21,863
自己株式の取得	66	66				66
自己株式の処分	2	1				1
会社分割による減少		15,427				15,427
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			112,836	0	112,835	112,835
当期変動額合計	64	14,251	112,836	0	112,835	98,584
当期末残高	94,329	622,248	146,176	0	146,175	768,424

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	29	382,780	51,105	457,215
当期変動額									
特別償却準備金の取崩					0			0	
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	
別途積立金の取崩							50,000	50,000	
剰余金の配当								20,376	20,376
当期純利益								22,848	22,848
自己株式の取得									
自己株式の処分								0	0
自己株式の消却								33,422	33,422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計					0	1	50,000	19,050	30,950
当期末残高	114,464	144,898	144,898	23,300	0	27	332,780	70,156	426,264

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	94,329	622,248	146,176	0	146,175	768,424
当期変動額						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別途積立金の取崩						
剰余金の配当		20,376				20,376
当期純利益		22,848				22,848
自己株式の取得	20,066	20,066				20,066
自己株式の処分	1	1				1
自己株式の消却	33,422					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			24,463	0	24,463	24,463
当期変動額合計	13,357	17,593	24,463	0	24,463	42,056
当期末残高	80,972	604,655	121,712		121,712	726,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。

商品 個別法による原価法

製品・仕掛品 売価還元法による原価法

原材料 移動平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場の機械装置については定額法を採用している。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度末における見込額を計上している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更した。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

この変更による当事業年度の財務諸表への影響はない。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	49,695百万円	49,557百万円
長期金銭債権	13,937 "	15,454 "
短期金銭債務	376,725 "	357,695 "

2. 保証債務

下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
クイニョン植林株	17百万円 (144千米ドル)	3百万円 (30千米ドル)

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	620百万円	620百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引による取引高の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	87,383百万円	85,415百万円
仕入高	736,317 "	758,984 "
営業取引以外の取引高	57,020 "	60,541 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,882	34,662	9,779
(2) 関連会社株式	14,056	27,880	13,824
計	38,939	62,543	23,603

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	24,882	37,984	13,101
(2) 関連会社株式	14,056	33,909	19,852
計	38,939	71,893	32,953

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	81,054	89,224
関連会社株式	29,984	30,268
計	111,039	119,493

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	17,530百万円	17,581百万円
税務上の繰越欠損金	13,344 "	9,691 "
減損損失	10,905 "	9,858 "
貸倒引当金	4,541 "	4,368 "
退職給付引当金	2,501 "	2,550 "
賞与引当金	2,501 "	2,335 "
その他	15,112 "	17,766 "
繰延税金資産小計	66,437 "	64,151 "
評価性引当額	36,570 "	37,440 "
繰延税金資産合計	29,866 "	26,711 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	67,244百万円	52,097百万円
その他	11,587 "	13,549 "
繰延税金負債合計	78,832 "	65,647 "
繰延税金資産(負債)の純額	48,965 "	38,936 "

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,972百万円	5,845百万円
固定負債 - 繰延税金負債	52,938 "	44,781 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税効果対象外申告調整項目	22.8 "	22.7 "
評価性引当額	5.2 "	10.0 "
住民税均等割等	0.3 "	0.4 "
試験研究費税額控除	0.0 "	0.9 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.7 "	2.5 "
その他	0.9 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	22.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,141百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が752百万円、その他有価証券評価差額金が2,894百万円、それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得
2. 自己株式の消却

「1 連結財務諸表等」の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	408,262	42,837	1,000	450,099	280,093	10,854	170,005
	構築物	32,026	1,734	173	33,587	26,290	728	7,297
	機械及び装置	577,832	10,691	6,630	581,893	529,119	16,915	52,774
	車輛運搬具	1,301	60	35	1,326	1,239	96	86
	工具、器具及び備品	49,224	9,094	6,711	51,607	40,465	5,138	11,142
	土地	131,049	19	37	131,032			131,032
	リース資産	1,858	448	367	1,939	970	280	969
	建設仮勘定	38,694	13,841	42,991	9,544			9,544
	計	1,240,249	78,728	57,947	1,261,030	878,178	34,012	382,851
無形固定資産	のれん	2,457			2,457	1,961	739	495
	特許権	1,327	35	631	730	639	164	90
	借地権	1,037			1,037			1,037
	ソフトウェア	33,976	6,981	4,696	36,262	15,671	6,686	20,590
	その他	257	379	30	606	134	42	471
	計	39,055	7,396	5,358	41,093	18,407	7,632	22,686

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載している。
2. 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	市谷再開発	40,228		
機械及び装置	包装関連製造設備	3,171		
	エレクトロニクス関連製造設備	2,582		

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,209	4,779	5,725	14,262
賞与引当金	7,556	7,557	7,556	7,557
役員賞与引当金	148	141	148	141
関係会社整理損失引当金	106		106	
環境対策引当金	72			72

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ(http://www.dnp.co.jp/ir/)に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第121期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第121期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第122期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月6日 関東財務局長に提出
	(第122期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出
	(第122期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類			平成27年6月26日 平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書			平成27年6月26日 平成27年6月29日 平成27年8月6日 平成27年11月11日 平成28年2月10日 平成28年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成27年7月3日 平成27年8月6日 平成27年9月8日 平成28年6月3日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 公認会計士 笹山 淳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 二階堂 博文
業務執行社員

指定社員 公認会計士 塚越 継弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木村 ゆりか
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月29日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳

指定社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚 越 継 弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式を消却することを決議し、実施した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。